

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第33期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入川達三

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	21,238,785	22,893,978	23,657,565	25,682,321	28,779,831
経常利益 (千円)	3,136,853	3,837,768	5,400,297	6,165,870	6,375,906
当期純利益 (千円)	1,766,081	1,838,008	3,187,129	3,529,683	3,197,778
包括利益 (千円)					3,186,915
純資産額 (千円)	11,305,128	12,434,185	14,865,078	17,700,776	20,034,506
総資産額 (千円)	17,924,093	19,023,424	21,608,731	24,223,151	26,163,513
1株当たり純資産額 (円)	1,042.41	1,176.24	1,413.52	1,683.60	1,915.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	168.78	175.69	304.67	337.43	305.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	64.7	68.4	72.7	76.6
自己資本利益率 (%)	17.2	15.8	23.5	21.8	17.0
株価収益率 (倍)	13.6	13.7	6.5	9.4	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,158,790	2,321,062	3,750,071	4,005,837	3,896,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,013	474,785	2,949,230	1,141,484	1,625,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,197	437,635	624,407	773,129	996,443
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,569,934	8,985,447	9,107,401	11,207,424	12,476,561
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	650 (176)	685 (261)	716 (358)	798 (424)	875 (449)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年10月31日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載していません。

4 キャッシュ・フローにおけるは支出を示しております。第31期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に事業用途の土地・建物の取得によるものであります。

5 第32期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払による支出、新たに子会社化した株式会社システムワンならびに株式会社Medical CUBICの株式取得に係る支出、および事業の譲受けによる支出によるものであります。

6 第33期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、支社施設の建替え工事に係る固定資産の取得による支出、新たに子会社化した株式会社バイクプロスの株式取得に係る支出、および事業の譲受けによる支出によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	19,657,320	21,273,359	22,328,662	23,577,767	24,075,053
経常利益	(千円)	3,153,844	3,897,249	5,361,578	6,113,519	6,314,120
当期純利益	(千円)	1,680,747	2,429,452	3,007,682	3,436,440	3,185,260
資本金	(千円)	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620
発行済株式総数	(株)	10,470,000	10,470,000	10,470,000	10,470,000	10,470,000
純資産額	(千円)	10,964,627	12,950,564	15,295,984	18,019,850	20,437,597
総資産額	(千円)	15,219,691	17,041,396	20,225,356	22,703,039	24,492,047
1株当たり純資産額	(円)	1,048.00	1,237.96	1,462.24	1,722.69	1,953.87
1株当たり配当額	(円)	30.00	50.00	70.00	70.00	75.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(15.00)	(25.00)	(35.00)	(35.00)	(37.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	160.63	232.22	287.52	328.52	304.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	72.0	76.0	75.6	79.4	83.4
自己資本利益率	(%)	16.2	20.3	21.3	20.6	16.6
株価収益率	(倍)	14.3	10.3	6.9	9.6	9.9
配当性向	(%)	18.7	21.5	24.3	21.3	24.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	544 (124)	577 (111)	607 (101)	618 (91)	640 (86)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成18年10月31日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載しておりません。
4 第30期の1株当たり配当額50円(1株当たりの中間配当額25円)には、創業30周年記念配当20円(中間記念配当10円)を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和52年10月 現代表取締役会長横山博一が名古屋市において「中古車通信」を創刊。
- 昭和54年6月 中古車情報誌の制作・販売を主たる目的として、株式会社プロジェクトエイト(資本金1,000千円、所在地名古屋市千種区、代表者横山博一)を設立。
- 昭和60年8月 「週刊オークション情報」を創刊。
- 昭和62年10月 東海地区限定・生活情報誌「月刊BLUZON」を創刊。
- 平成3年2月 名古屋市中区新栄に新社屋を建設し本社を移転。同時に、株式会社プロジェクトエイトから株式会社プロトコーポレーションへ商号変更。
- 平成3年2月 情報誌の取材・編集・制作を主たる目的として、株式会社プロトクリエイティブを設立。
- 平成3年6月 輸入車情報誌「ENZO」(現「GooWORLD」)を創刊。
- 平成4年10月 「中古車通信」を「Goo」に表題変更。
- 平成8年4月 インターネットを利用した中古車データ検索システム「データライン」を商品開発し、情報サービスの提供を開始。
- 平成8年10月 中古車情報の検索サイト「Goonet」(現「Goo-net」)による情報サービスの提供を開始。
- 平成8年11月 情報誌に関わる印刷紙の販売を主たる目的として、株式会社プロトギガ(平成12年2月株式会社プロトールに商号変更)を設立。
- 平成9年12月 名古屋市中区葵に新社屋を購入し、本社を移転。
- 平成11年4月 東京都文京区に新社屋を建設し東京支社を移転。同時に、東京支社を東京本社として支店登記。
- 平成11年4月 不動産事業を開始。
- 平成11年10月 中古車基準価格ガイド「ブルーブック」を創刊。
- 平成11年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携し、iモードオフィシャルサイトとして自動車関連情報の提供を開始。
- 平成12年3月 自動車販売のEC仲介事業を主たる目的として、三井物産株式会社との合弁で株式会社エムベック(現株式会社プロトコーポレーション)を設立。
- 平成13年8月 バイク情報誌「GooBike」を創刊。
- 平成13年9月 ジャスダック(店頭)市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
- 平成14年3月 クルマパーツ情報誌「GooParts」を創刊。
- 平成14年10月 自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充を目的として、株式会社リペアテック出版(現株式会社リペアテック)の株式を取得し、子会社化。
- 平成16年7月 IT事業の強化・拡充を目的として、有限会社ビーボイド(現株式会社マーズフラッグ)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 平成16年9月 中国自動車市場における情報収集および情報提供を目的として、上海宝路多商務諮詢有限公司(現宝路多(上海)広告有限公司)を設立。
- 平成17年5月 美容室等の店舗検索だけでなく、来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を主たる目的として、株式会社予約ネットを設立。

- 平成17年10月 株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトール（存続会社）が合併し、株式会社プロトールの商号を株式会社プロトリンク（現株式会社プロトコーポレーション）に変更。
- 平成18年 8月 CtoB中古車買取サービス「Goo-net買取オークション（現ゲーオク）」を開始。
- 平成18年12月 当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的に、株式会社予約ネットと株式会社プロトリンク（存続会社、現株式会社プロトコーポレーション）が合併。
- 平成19年 4月 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、更なるコストダウンを図ることを目的として、株式会社プロトデータセンターを設立。
- 平成20年 3月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社エムベックと当社（存続会社）が合併。
- 平成20年 6月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社プロトリンクと当社（存続会社）が合併。
- 平成20年 9月 中古車売買に係る仲介サービスを提供することを目的として、宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司を設立。
- 平成21年 1月 国内中古車販売店の販路拡大ならびに海外ユーザーを対象とした情報サービスの拡充を図ることを目的として、株式会社ゲーオートを設立。
- 平成21年10月 自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することによって、自動車業界における顧客層の拡大を図ることを目的として、株式会社システムワンの株式を取得し、子会社化。
- 平成21年10月 医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を目的として、株式会社Medical CUBICの株式を取得し、子会社化。
- 平成22年 4月 中古バイクの物件情報において多くのコンテンツを確保するとともに、バイクパーツ・バイク用品のEC販売の強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化によるユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を推進することを目的として、株式会社バイクプロスの株式を取得し、子会社化。
- 平成23年 3月 IT関連事業の強化・拡充において、想定したシナジーを十分に発揮するには至らなかったことから、当社が保有する株式会社マーズフラッグの株式の全てを譲渡。
- 平成23年 3月 中国事業における経営資源の集中と効率化を図るため、宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司を解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社7社により構成されております。主な事業としましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび報告セグメントは、次の通りであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の注記事項に掲げる報告セグメントと同一の区分であります。

(1) 自動車関連情報

自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データは整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービス「グーオーク」、中古車品質に関する情報を消費者に開示する「Goo認定」、中古車の修理保証サービス「Goo保証」、Goo認定車を加盟店間で売買しユーザーに販売する「Goo認定TRADE」の提供など、効果的・効率的な仕入れ、販売を実現するための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のメディアに掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売および情報コンテンツや関連サービスを提供する情報提供料があります。

株式会社バイクプロスにつきましては、バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」の運営、バイク専門誌「ROAD RIDER」等の発行を行っております。

株式会社リペアテック、株式会社システムワンにつきましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発および販売を行っております。

株式会社グーオートにつきましては、海外ユーザー向け当社メディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

(2) 生活関連情報

当社は、カルチャー情報事業、ケア関連情報事業、リサイクル・リユース情報事業等の生活関連情報の提供、ならびにインターネット・モバイル広告事業を行っております。カルチャー情報事業につきましては、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しております。ケア関連情報事業につきましては、有料老人ホーム・シニア向け住宅情報、医療・介護・福祉の求人情報等の提供を行い、業界の発展と人材不足の解消に寄与しております。リサイクル・リユース情報事業につきましては、リサイクルショップ等の情報提供に加え、サイト上で買取査定、買取依頼ができるサービスの提供を通じて、リサイクル市場の活性化に寄与しております。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、インターネット・モバイルメディア等を通じて、消費者ならびにユーザーに提供しております。これ以外には、自社・他社メディアを通じてクライアントの広告宣伝活動を行うインターネット・モバイル広告事業を行っております。

主な事業収入といたしましては、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社Medical CUBICにつきましては、医療・介護業界における人材紹介・人材派遣サービスを行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

(3) 不動産

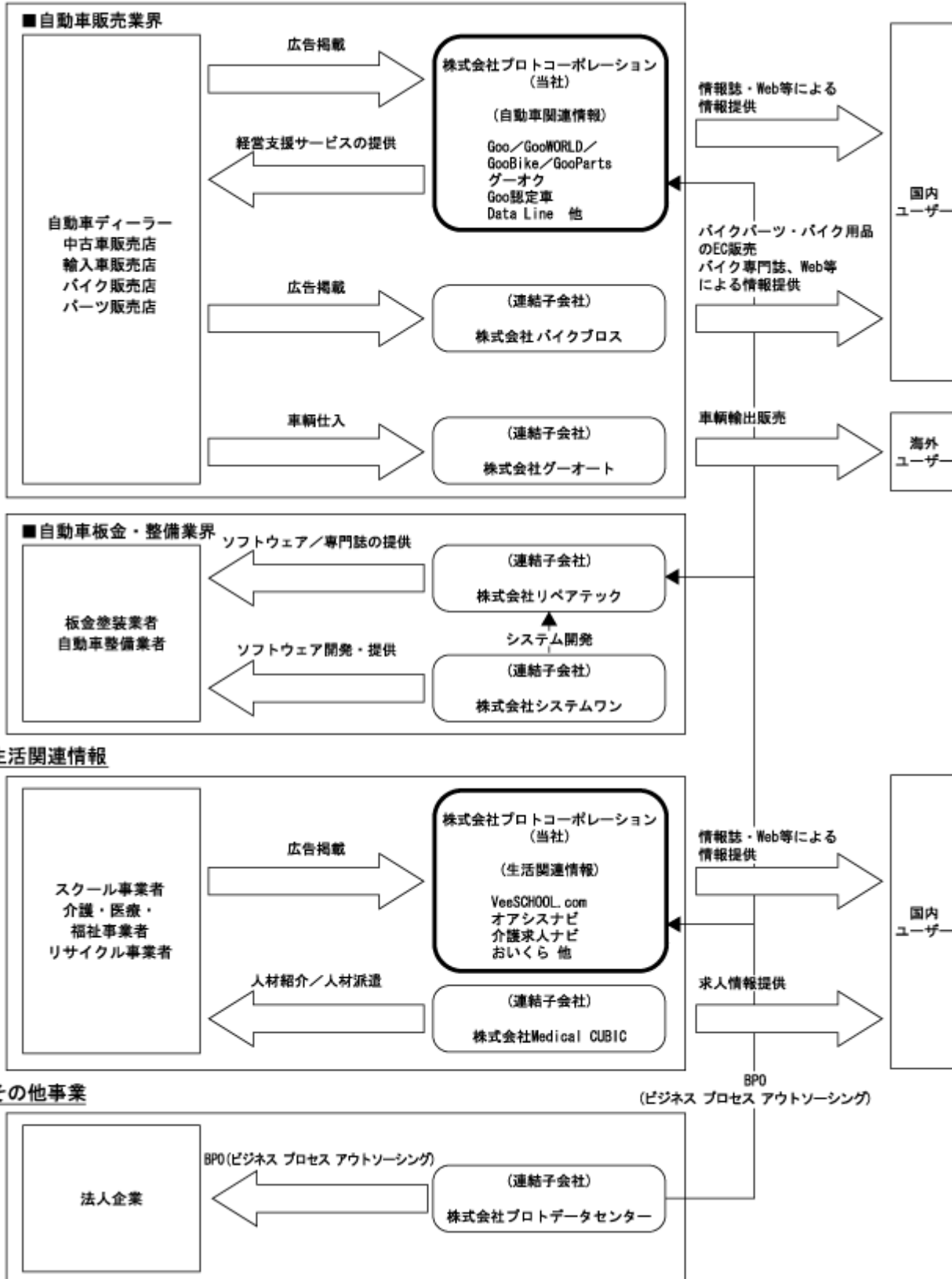
当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(4) その他事業

株式会社プロトデータセンターにつきましては、BPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。

自動車関連情報



- (注) 1 当社ならびに株式会社リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。
- 2 株式会社Medical CUBICは、平成23年5月1日付で株式会社プロトメディカルケアに社名変更しております。
- 3 株式会社マーズフラッグは、平成23年3月1日付で保有する株式の全てを譲渡し、連結グループから除外しております。
- 4 宝路多(上海)广告有限公司は、中国自動車市場における情報提供サービスを行っていましたが、現在は事業内容の見直しを図っております。
- 5 宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司は、平成23年3月7日付で清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社リペアテック	大阪市中央区	60,000	自動車関連情報	100.00		カタログデータ作成業務の委託 役員の兼任2名
株式会社プロトデータセ ンター(注)2	沖縄県宜野湾市	490,000	自動車関連情報 生活関連情報 その他事業	100.00		データエントリー業務・デザイン制 作業務・Webソリューション業務・ カスタマーサポート業務の委託 役員の兼任4名
宝路多(上海)広告有限 公司(注)2	中華人民共和国 上海市	500,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任3名
株式会社グーオート (注)2	名古屋市中区	300,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任3名
株式会社システムワン	仙台市若林区	50,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
株式会社Medical CUBIC	東京都千代田区	98,000	生活関連情報	100.00		役員の兼任1名
株式会社バイクプロス (注)2	東京都千代田区	386,160	自動車関連情報	100.00		役員の兼任3名

(注) 1 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	697(339)
生活関連情報	81(31)
不動産	1(2)
その他事業	11(53)
全社(共通)	85(24)
合計	875(449)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3 前連結会計年度と比較して、従業員数が77名増加しております。主な要因は、自動車関連情報分野において株式会社バイクプロスを平成22年4月1日付で連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
640 (86)	32.8	6.3	6,336

報告セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	484 (51)
生活関連情報	68 (9)
不動産	1 (2)
その他事業	2 ()
全社(共通)	85 (24)
合計	640 (86)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気刺激策による消費の底上げ効果や、アジア諸国向けの輸出の増加により、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、下期以降は円高の進行、失業率の高止まり、個人消費の低迷などを背景に、景気の先行きについては不透明感が残る状況となりました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、企業業績に今後影響が出ることが懸念されております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー補助金制度終了の影響により新車販売台数は前年実績を下回る水準で推移しております。また、中古車登録台数につきましても前年実績を下回る厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業ブランドならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組み、事業の成長維持による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、多様化する消費行動や消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて国内シェアをより一層高め、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

自動車関連情報分野においては、国内子会社1社の取得および1件の事業譲受けを行い、二輪分野の強化とGooシリーズの取引社数拡大を図ってまいりました。生活関連情報分野においては、医療・介護・福祉分野やリユース分野における事業規模の拡大を図ってまいりました。また、ユーザー接点の拡大と利便性の向上のため次世代メディアへの対応を積極的に推進してまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、主要事業である自動車関連情報分野と生活関連情報分野において、子会社の取得ならびに事業の譲受けが寄与したことなどから、28,779百万円（対前年同期比12.1%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額の増加、ならびにプロモーション強化による広告費用の増加が発生したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大により6,111百万円（対前年同期比0.2%増）となり、経常利益につきましては6,375百万円（対前年同期比3.4%増）となりました。また、当期純利益につきましては、一部の事業において固定資産の減損損失を計上したことと、のれんの繰上償却を実施したことなどから3,197百万円（対前年同期比9.4%減）となりました。

報告セグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

(2) 報告セグメント別の概況

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、グループシナジーの追求を中心に取り組み、株式会社バイクプロスが保有する中古バイクの物件情報に係るコンテンツの更なる拡充と、バイクパーツ・バイク用品のEC販売強化を推進してまいりました。また、同社が発行・運営するバイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツ・メディアの強化に取り組むことにより、ユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を進めてまいりました。

既存事業につきましては、引き続き掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、多様化する消費行動・消費者ニーズへの対応を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにつきましては、平成22年6月に「Goo甲信版」を創刊し、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。

インターネット・モバイルメディアにおいてはユーザー接点の最大化を目指し、iPhoneやiPad等の次世代メディアを通じたクルマ情報検索アプリケーションやクルマ購入支援電子ブック「Goo Books」の拡充に努めてまいりました。また、急速に普及しているスマートフォン向けのアプリケーションの開発についても積極的に取り組み、新たなユーザーの獲得と収益機会の拡大を図ってまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組むとともに、事業領域の拡大を図った結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社メディアやサービスを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

加えて、中古車販売店の経営支援として「Goo認定」サービスの拡販を推し進めるとともに、Goo認定車を加盟店間で売買しユーザーに販売する「Goo認定TRADE」を開始し、中古車販売店における在庫回転率と販売機会の最大化にも取り組んでまいりました。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は25,566百万円（対前年同期比11.8%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額の増加、ならびにプロモーション強化による広告費用の増加により、7,281百万円（対前年同期比4.1%減）となりました。

なお、中国において中古車売買に係る仲介サービスの提供を行っていた宝路多（上海）旧自動車經紀有限公司につきましては、確固たる事業基盤を確立するには至らなかったことから、中国事業における経営資源の集中と効率化を図るため、平成23年3月に清算いたしました。

生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、ケア関連情報事業において医療・介護・福祉業界の求人情報サービスの事業規模拡大に取り組み、「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」、「ナースエージェント」のコンテンツの拡充・取引社数の拡大を図ってまいりました。また、薬剤師専門求人情報サイト「薬剤師求人エージェント」の運営を開始し、領域の拡大を図ってまいりました。

リサイクル・リユース情報事業につきましては、増員による営業基盤の強化を図り、事業規模の拡大を推進してまいりました。カルチャー情報事業につきましては、対象エリアの拡大を図りコンテンツの拡充に努めてまいりました。さらに、レジャー情報事業につきましては、全国のグルメ、温泉、遊園地等の情報を検索できるレジャーポータルサイト「GoStyle（グースタイル）レジャー」の運営を開始し、既存のレジャー・ゲレンデ情報「POP SNOW&SUMMER（ポップスノーアンドサマー）」と連携を図ることで、新たなユーザー層の獲得と課金コンテンツの拡充に取り組んでまいりました。

以上のことを通じて事業規模の拡大に取り組んだ結果、売上高は2,616百万円（対前年同期比14.5%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い人件費ならびにのれん償却額などが増加したものの、増収により営業収支が改善され、301百万円（対前年同期比85.0%増）となりました。

不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は181百万円（対前年同期比11.8%減）、営業利益は104百万円（対前年同期比1.0%減）となりました。

その他事業

株式会社プロトデータセンターのBP0（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引拡大が寄与した結果、売上高は415百万円（対前年同期比25.1%増）となりました。営業利益につきましては、株式会社プロトデータセンターにおいて営業費用等が増加した結果、91百万円の損失（前年同期実績は35百万円の損失）となりました。

なお、検索ポータルサイト「MARS FLAG」、サイト内検索システム「MARS FINDER」等の開発・販売を手掛ける株式会社マーズフラッグにつきましては、平成23年3月に保有する株式の全てを譲渡いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増加は1,269百万円となり、期末残高は12,476百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減損損失・のれん償却額・のれん一時償却額等の支出を伴わない費用が増加した一方、税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払額の増加が発生したことなどにより、3,896百万円（対前年同期比2.7%減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に新たに子会社化した株式会社バイクプロスの株式取得による支出が621百万円、「Mj」事業の譲受けによる支出が380百万円、支社施設の建替え等に係る有形固定資産の取得による支出が438百万円発生したことなどにより、1,625百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払による支出が759百万円、長期借入金の返済による支出が286百万円あったことなどにより、996百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称		当連結会計年度	前年同期比(%)
自動車関連情報	(千円)	5,189,236	105.6
生活関連情報	(千円)	720,778	90.7
合計	(千円)	5,910,015	103.4

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、発生しておりません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産及びその他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

(2) 受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称		当連結会計年度	前年同期比(%)
自動車関連情報	(千円)	25,566,276	111.8
情報登録・掲載料	(千円)	19,831,083	104.2
情報提供料	(千円)	5,735,192	150.2
生活関連情報	(千円)	2,616,578	114.5
不動産	(千円)	181,566	88.2
その他事業	(千円)	415,409	125.1
合計	(千円)	28,779,831	112.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。
4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、33.3%であります。

当連結会計年度の販売実績を地域別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

地域別セグメントの名称		当連結会計年度	前年同期比(%)
北海道・東北地区	(千円)	2,228,939	100.1
関東・甲信越地区	(千円)	12,549,293	123.9
東海・北陸地区	(千円)	5,570,027	99.1
近畿地区	(千円)	5,234,235	100.6
中国地区	(千円)	1,089,007	99.2
九州地区	(千円)	1,724,022	122.7
その他(海外)	(千円)	384,305	4,408.4
合計	(千円)	28,779,831	112.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に、第2、第3の柱となる基幹事業を確立できるよう、生活関連情報分野における事業拡大に取り組んでおります。具体的には、各事業において、ユーザーにとって「安心・信頼」できる情報コンテンツを提供し続けるとともに、クライアントに対しては様々な形の経営支援サービスを提供していくことにより、ユーザー・クライアント双方から支持される独創的かつ絶対的な価値を持つ企業グループとなることで、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指してまいります。具体的な経営課題につきましては、以下に示す通りであります。

(1) ブランドの確立

社会に溢れている様々な「情報」の中から、「PROTOの情報＝安心、役に立つ、クオリティが高い」といった信頼・価値の獲得、すなわちコーポレート・ブランドの確立が将来の事業拡大に重要であると認識いたしております。

こうしたブランドの確立を目指していく上で、本当に必要とされる価値ある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

(2) クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、昨今では、買取店、ネット企業といった異業種の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後におきましても、各企業間の競争は激しさを増すものと想定いたしております。

こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るため、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図り、同サイトをクルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合ポータルサイトとして確立させることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化して行く方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

(3) M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

(4) 海外での事業展開

連結子会社を通じて、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を、中国・アジア圏をはじめとして世界市場において推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社7社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品などクルマ・バイクに関わる情報サービスの提供を行うとともに、カルチャー情報、ケア関連情報、リサイクル・リユース情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における事業収入といたしましては、販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成23年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の88.8%を占めており、このうち情報登録・掲載料はグループ売上高全体の68.9%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」に係る売上高の割合は33.3%と依存度が高いため、クルマ情報誌「Goo」の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌「Goo」への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

(2) 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネット・モバイルメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A 2 コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成22年 3月	平成22年 6月	平成22年 9月	平成22年12月	平成23年 3月
価格	118～128	117～127	116～126	116～126	116～126

出典：日経市況

(3) 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成23年3月期における全外注費の42.4%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施いたしております。

(4) 特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ交易株式会社より調達しており、当社の仕入総額に占める東京紙パルプ交易株式会社からの仕入割合は、平成23年3月期において45.7%となっております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

(5) コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

(6) コンピュータシステム、ネットワークについて

システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築し、適宜新しいシステム、セキュリティ関連技術を取り入れながら、継続的な設備投資ならびに保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不具合、アクセスの急激な増加、人的ミス、ネットワーク回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他の予測困難な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

(7) コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 印刷用紙の売買契約

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体における印刷用紙の調達につきましては、東京紙パルプ交易株式会社に依存しているため、同社より継続的かつ安定的な用紙提供を確保するための売買契約を取り交わしております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成22年9月30日
契約期間	平成22年10月1日より平成23年3月31日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

平成22年9月30日締結の売買契約について、契約期間満了に伴い下記の売買契約を締結しております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成23年3月31日
契約期間	平成23年4月1日より平成23年9月30日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

(2) 子会社株式の譲渡契約

当社は、平成23年2月8日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社マーズフラッグに係る当社所有株式の全部を譲渡することを決議し、平成23年2月8日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式譲渡した子会社の概要

商号：株式会社マーズフラッグ

代表者：代表取締役社長 武井 信也

本店所在地：東京都新宿区新宿二丁目6番4号

設立年月日：1998年10月22日

資本金の額：767百万円

大株主：株式会社プロトコーポレーション 47.1%

SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合 17.5%

SBIブロードバンドキャピタル株式会社 10.7%

主な事業の内容：サイト内検索システム等の開発・販売

株式の譲渡先

SBIインキュベーション株式会社

譲渡株式数、株式譲渡価額、譲渡前後の所有株式の状況及び所有割合

異動前の所有株式数：7,511株（発行済株式総数比47.1%）

異動株式数：7,511株（発行済株式総数比47.1%）

株式譲渡価額：76百万円

異動後の所有株式数：0株（発行済株式総数比0%）

日程

株式譲渡契約承認 当社取締役会：平成23年2月8日

株式譲渡契約締結：平成23年2月8日

株式譲渡日：平成23年3月1日

(3) 連結子会社の合併契約

当社の連結子会社である株式会社バイクプロスとその連結子会社である株式会社バイクプロス・マガジンは、平成22年5月1日を効力発生日とした合併契約を締結いたしました。詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は、9,952千円であります。

なお、当該研究開発費は自動車関連情報分野において、連結子会社である株式会社リペアテックの新製品開発プロジェクトにより発生したものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は16,061,374千円となり、前連結会計年度末14,184,301千円に対して1,877,072千円の増加となりました。主な要因につきましては、株式会社バイクプロスの子会社化に伴う株式取得に係る支払や「Mj（エムジェイ）」事業の譲受けに係る支払、支社施設の建替え等に係る有形固定資産の取得による支出ならびに法人税等の支払額が発生した一方、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことで現金及び預金が1,472,902千円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は10,102,139千円となり、前連結会計年度末10,038,849千円に対して63,290千円の増加となりました。主な要因につきましては、子会社取得・事業譲受けに伴いのれんが295,308千円増加した一方、固定資産の減損損失等により有形固定資産が48,114千円減少したこと、匿名組合契約の期間満了に伴い出資金が145,660千円減少したことなどによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は5,639,110千円となり、前連結会計年度末5,862,531千円に対して223,420千円の減少となりました。主な要因につきましては、返品調整引当金が43,938千円増加した一方、未払法人税等が133,015千円、前受金が160,992千円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は489,895千円となり、前連結会計年度末659,843千円に対して169,947千円の減少となりました。主な要因につきましては、匿名組合契約の期間満了に伴い匿名組合債務が194,896千円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は20,034,506千円となり、前連結会計年度末17,700,776千円に対して2,333,730千円の増加となりました。主な要因につきましては、剰余金の配当による利益剰余金の減少が758,365千円あったものの、当期純利益3,197,778千円の計上により利益剰余金が2,439,412千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は12,476,561千円となり、前連結会計年度末11,207,424千円に対して1,269,137千円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度3,896,535千円の収入となり、前連結会計年度4,005,837千円の収入に対して、109,301千円の減少となりました。主な要因につきましては、減損損失・のれん償却額・のれん一時償却額等の支出を伴わない費用が増加した一方、税金等調整前当期純利益の減少が343,766千円、法人税等の支払額の増加が414,871千円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度1,625,413千円の支出となり、前連結会計年度1,141,484千円の支出に対して、483,928千円支出が増加いたしました。主な要因につきましては、固定資産の取得による支出が106,735千円減少した一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が363,262千円、事業譲受けによる支出が198,008千円それぞれ増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度996,443千円の支出となり、前連結会計年度773,129千円の支出に対して、223,314千円支出が増加いたしました。主な要因につきましては、長期借入金の返済による支出が254,301千円増加したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー増加のための方策

営業活動によるキャッシュ・フローの増加のための方策につきましては、通常の営業活動により利益確保に努めることを第一に考えております。クライアントとの取引におきましては、一部大手ディーラーを除いて、原則、現金取引を基本とすることで、安定的な資金確保に努めております。更に、支払高に占める比率が高い外注先との取引につきましても随時見直しを行い、外注業務の内製化を進めるとともに、印刷用紙の見直し、支払条件の変更、取引社数の絞り込み等により、外注コストの低減に努めております。

資金調達方針

当社の所要資金調達につきましては、原則として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当いたしております。しかしながら、納税資金、賞与資金につきましては、当該時期の資金需要等を勘案し、銀行借入により充当する場合があります。ただし、当該借入につきましては、期限が一年以内の短期借入金とし、期末までに全額返済するようにいたしております。また、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、ファイナンスの実施も含め検討することといたしております。

なお、連結子会社の所要資金調達につきましても、原則として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当いたしておりますが、事業規模等の問題から、資金が不足した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うことといたしております。

(3) 経営成績の分析

売上高

自動車関連情報におきましては、グループシナジーの追求を中心に取り組み、株式会社バイクプロスが保有する中古バイクの物件情報に係るコンテンツの更なる拡充と、バイクパーツ・バイク用品のEC販売強化を推進してまいりました。また、同社が発行・運営するバイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツ・メディアの強化に取り組むことにより、ユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を進めてまいりました。

既存事業につきましては、引き続き掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、多様化する消費行動・消費者ニーズへの対応を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにつきましては、平成22年6月に「Goo甲信版」を創刊し、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。

インターネット・モバイルメディアにおいてはユーザー接点の最大化を目指し、iPhoneやiPad等の次世代メディアを通じたクルマ情報検索アプリケーションやクルマ購入支援電子ブック「Goo Books」の拡充に努めてまいりました。また、急速に普及しているスマートフォン向けのアプリケーションの開発についても積極的に取り組み、新たなユーザーの獲得と収益機会の拡大を図ってまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組むとともに、事業領域の拡大を図った結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社メディアやサービスを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

加えて、中古車販売店の経営支援として「Goo認定」サービスの拡販を推し進めるとともに、Goo認定車を加盟店間で売買しユーザーに販売する「Goo認定TRADE」を開始し、中古車販売店における在庫回転率と販売機会の最大化にも取り組んでまいりました。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は25,566,276千円（対前年同期比11.8%増）となりました。

生活関連情報におきましては、ケア関連情報事業において医療・介護・福祉業界の求人情報サービスの事業規模拡大に取り組み、「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」、「ナースエージェント」のコンテンツの拡充・取引社数の拡大を図ってまいりました。また、薬剤師専門求人情報サイト「薬剤師求人エージェント」の運営を開始し、領域の拡大を図ってまいりました。

リサイクル・リユース情報事業につきましては、増員による営業基盤の強化を図り、事業規模の拡大を推進してまいりました。カルチャー情報事業につきましては、対象エリアの拡大を図りコンテンツの拡充に努めてまいりました。さらに、レジャー情報事業につきましては、全国のグルメ、温泉、遊園地等の情報を検索できるレジャーポータルサイト「GooStyle（グースタイル）レジャー」の運営を開始し、既存のレジャー・ゲレンデ情報「POP SNOW&SUMMER（ポップスノーアンドサマー）」と連携を図ることで、新たなユーザー層の獲得と課金コンテンツの拡充に取り組んでまいりました。

以上のことを通じて事業規模の拡大に取り組んだ結果、売上高は2,616,578千円（対前年同期比14.5%増）となりました。

不動産につきましては、当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は181,566千円（対前年同期比11.8%減）となりました。

その他事業につきましては、株式会社プロトデータセンターのBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引拡大が寄与した結果、売上高は415,409千円（対前年同期比25.1%増）となりました。

売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、当連結会計年度11,810,257千円となり、前連結会計年度10,272,804千円に対して1,537,452千円の増加となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は1.0ポイント上昇し、41.0%となっております。前年同期比における売上原価の増加は、株式会社バイクプロスの子会社化、株式会社グーオートの事業規模の拡大などによるものであります。売上高に対する比率が上昇した主な要因につきましては、株式会社バイクプロスの子会社化により原価率の高いEC売上が増加したこと、ならびに情報誌、専門誌の発行に伴い外注費が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度10,955,979千円となり、前連結会計年度9,310,666千円に対して1,645,313千円の増加となっております。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は1.8ポイント上昇し、38.1%となっております。前年同期比における販売費及び一般管理費の増加は、事業規模拡大に伴う人件費の増加、ならびに新たに子会社化した株式会社バイクプロスの営業コストが発生したことによるものであります。売上高に対する比率が上昇した主な要因につきましては、事業規模拡大に伴う人件費の増加、プロモーション強化による広告宣伝費用の増加、子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額が増加したことによるものであります。

営業利益

営業利益につきましては、当連結会計年度6,111,455千円となり、前連結会計年度6,098,600千円に対して12,855千円の増加となりました。

自動車関連情報につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、子会社取得・事業譲受けに係るのれん償却額の増加、ならびにプロモーション強化による広告費用の増加等により、7,281,826千円（対前年同期比4.1%減）となりました。

生活関連情報につきましては、事業拡大に伴い人件費ならびにのれん償却額などが増加したものの、増収により営業収支が改善され、301,245千円（対前年同期比85.0%増）となりました。

不動産につきましては、104,763千円（対前年同期比1.0%減）となりました。

その他事業につきましては、株式会社プロトデータセンターにおいて営業費用等が増加した結果、91,389千円の損失（前年同期実績は35,526千円の損失）となりました。

営業外収益および営業外費用

営業外収益につきましては、当連結会計年度283,230千円となり、前連結会計年度89,727千円に対して193,502円の増加となりました。主な要因につきましては、匿名組合投資利益が増加したことによるものであります。

営業外費用につきましては、当連結会計年度18,780千円となり、前連結会計年度22,457千円に対して3,677千円の減少となりました。主な要因につきましては、支払利息が増加した一方、投資事業組合運用損が減少したことによるものであります。

特別利益および特別損失

特別利益につきましては、当連結会計年度6,106千円となり、前連結会計年度5,356千円に対して749千円の増加となりました。

特別損失につきましては、当連結会計年度727,704千円となり、前連結会計年度173,152千円に対して554,552千円の増加となりました。主な要因につきましては、当連結会計年度において減損損失、ならびにのれんの繰上償却が発生したことによるものであります。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税につきましては、当連結会計年度2,575,038千円となり、前連結会計年度2,495,609千円に対して79,429千円の増加となりました。

少数株主損益

少数株主損益につきましては、株式会社マーズフラッグの少数株主に帰属する損益であり、当連結会計年度は4,290千円となり、前連結会計年度11,138千円に対して6,848千円の減少となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、当連結会計年度3,197,778千円となり、前連結会計年度3,529,683千円に対して331,905千円の減少となりました。

1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度305.71円となり、前連結会計年度337.43円に対して31.72円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、881,315千円（建設仮勘定を除く）であり、その主なものといたしましては、自動車関連情報において事業譲受けに係るのれん380,000千円、名古屋支社建替えによる建物及び土地137,210千円、全社資産として事業用予定地の取得180,111千円等であります。

また、名古屋支社及び大阪支社の建替えに伴い、将来使用する見込みのなくなった固定資産について、減損損失39,765千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	自動車関連情報 生活関連情報 不動産 全社管理業務	本社施設	462,019	378,523 (666.37)	11,604	852,147	74
東京本社 (東京都文京区)	自動車関連情報 全社管理業務	本社施設	125,217	404,905 (261.09)	2,276	532,400	96
東京支社 (東京都文京区)	生活関連情報	支社施設	133,193	441,187 (340.49)	700	575,081	43
仙台支社 (仙台市若林区)	自動車関連情報	支社施設	136,244	113,754 (412.41)	924	250,923	14
浜松支社 (浜松市東区)	自動車関連情報	支社施設	32,647	77,727 (227.00)		110,374	11
名古屋支社 (名古屋市中東区)	自動車関連情報	支社施設	122,259	108,781 (664.15)	642	231,682	51
大阪支社 (大阪府東大阪市)	自動車関連情報	支社施設		176,028 (293.00)	135	176,163	
大阪営業所 (大阪市西区)	生活関連情報	営業所施設	236,028	143,345 (385.84)	364	379,738	12
プロト新栄ビル (名古屋市中区) (注)1	不動産	事業用賃貸	64,198	220,041 (247.28)		284,240	
ラフィネ川名 (名古屋市中区) (注)1	不動産	住居用賃貸	27,836	42,107 (181.81)	46	69,990	
プロト東桜ビル (名古屋市中東区) (注)1	不動産	事業用賃貸	43,562	88,001 (158.89)	6	131,570	
藤森ハイム (名古屋市中東区) (注)1	不動産	住居用賃貸	33,535	30,873 (260.30)		64,408	
プロト宜野湾ビル (沖縄県宜野湾市) (注)1	不動産	事業用賃貸	995,823	507,999 (4,195.99)	5,030	1,508,852	
プロト宜野湾第2 ビル (沖縄県宜野湾市)	不動産	事業用賃貸 予定	278,686	768,205 (10,472.98)		1,046,892	

(注) 1 賃貸物件であります。

- 前連結会計年度まで東大阪営業所（大阪府東大阪市）であった設備は、平成22年10月1日付をもって大阪支社に昇格させております。これに伴い、それまでの大阪支社（大阪市西区）を大阪営業所に名称変更いたしました。
- 上記に加え、建物を賃借している事業所別内訳は、下記のとおりであります。なお、名古屋支社、大阪支社につきましては当連結会計年度において建替え工事を行っており、一時的に賃貸の建物において営業しておりますので、賃借している事業所別内訳にも記載をしております。

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数(名)
札幌支社	札幌市東区	支社施設	6,000	17
旭川営業所	北海道旭川市	営業所施設	1,058	2
青森営業所	青森県青森市	営業所施設	1,441	1
秋田営業所	秋田県秋田市	営業所施設	1,764	2
盛岡営業所	岩手県盛岡市	営業所施設	1,440	2
山形営業所	山形県山形市	営業所施設	1,020	2
郡山営業所	福島県郡山市	営業所施設	2,280	5
北関東支社	群馬県高崎市	支社施設	4,022	9
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市	営業所施設	1,920	6
水戸営業所	茨城県水戸市	営業所施設	2,537	6
太田営業所	群馬県太田市	営業所施設	2,995	5
東京東営業所	東京都江戸川区	営業所施設	4,526	7
東京西営業所	東京都杉並区	営業所施設	4,692	10
東京多摩営業所	東京都東大和市	営業所施設	2,400	7
さいたま営業所	さいたま市大宮区	営業所施設	6,543	18
千葉営業所	千葉市若葉区	営業所施設	2,082	8
横浜営業所	横浜市港北区	営業所施設	4,317	14
藤沢営業所	神奈川県藤沢市	営業所施設	1,404	3
相模原営業所	相模原市南区	営業所施設	2,816	9
北陸支社	石川県金沢市	支社施設	4,708	6
富山営業所	富山県富山市	営業所施設	2,196	5
福井営業所	福井県福井市	営業所施設	1,781	1
長野支社	長野県長野市	支社施設	3,456	7
松本営業所	長野県松本市	営業所施設	1,349	3
甲府営業所	山梨県甲府市	営業所施設	1,860	2
沼津営業所	静岡県沼津市	営業所施設	2,372	5
静岡営業所	静岡市葵区	営業所施設	3,900	7
名古屋支社	名古屋市名東区	支社施設	10,720	
岡崎営業所	愛知県岡崎市	営業所施設	1,720	10
岐阜営業所	岐阜県岐阜市	営業所施設	2,278	9
四日市営業所	三重県四日市市	営業所施設	1,853	7
大阪支社	大阪府東大阪市	支社施設	5,191	41
豊中営業所	大阪府豊中市	営業所施設	5,880	10
京都営業所	京都市下京区	営業所施設	2,504	9
和歌山営業所	和歌山県和歌山市	営業所施設	979	2
姫路営業所	兵庫県姫路市	営業所施設	2,229	8
広島支社	広島市安佐南区	支社施設	5,084	14
岡山営業所	岡山市北区	営業所施設	2,218	8
福山営業所	広島県福山市	営業所施設	1,774	4
米子営業所	鳥取県米子市	営業所施設	1,483	3
山口営業所	山口県山口市	営業所施設	1,728	3
福岡支社	福岡市博多区	支社施設	6,526	22
北九州営業所	北九州市八幡西区	営業所施設	1,488	3
久留米営業所	福岡県久留米市	営業所施設	1,417	3
熊本支社	熊本県熊本市	支社施設	3,120	8
宮崎営業所	宮崎県宮崎市	営業所施設	2,271	2
鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市	営業所施設	2,890	4

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市中区)		サーバー	一式	48ヶ月間	26,416	2,361

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社リベ アテック	本社 (大阪市中 央区)	自動車関連情報 不動産	本社設備	153,505	102,788 (296.09)		3,947	260,240	73
株式会社リベ アテック	研修施設 (滋賀県米 原市)	自動車関連情報	研修設備	0	61,803 (2,977.03)		0	61,803	
株式会社プロ トデータセン ター (注) 1、2	本社 (沖縄県宜 野湾市)	自動車関連情報 生活関連情報 その他事業	その他設備	815			763	1,579	34
株式会社グー オート (注) 1	本社 (名古屋中 区)	自動車関連情報	その他設備				374	374	1
株式会社ス テムワン (注) 1	本社 (仙台市若 林区)	自動車関連情報	その他設備				2,661	2,661	41
株式会 社 Medical CUBIC	本社 (東京都千 代田区)	生活関連情報	その他設備	1,999			243	2,243	10
株式会 社 バイ クプロス	本社 (東京都千 代田区)	自動車関連情報	その他設備	3,978		1,805	17,476	23,260	75

(注) 1 建物及び土地の全部又は一部を提出会社より賃借しております。

2 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	報告セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社プロ トデータセン ター	自動車関連情報 生活関連情報	プリプレス システム	一式	60ヶ月間	65,743	86,276

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宝路多(上海)広告有限公司 (注)	本社 (中国・上海市)	自動車関連情報	その他設備			1,249	1,249	1

(注) 賃借物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調 達方法	着手年 月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
大阪支社 (大阪府東大阪市)	自動車関連情報	大阪支社 建替え	193,000	25,120	自己資金	平成22年 12月	平成23年 6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,900,000
計	30,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,470,000	10,470,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(単元株 式数は100株)であります。
計	10,470,000	10,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月31日 (注)1	1,745,000	10,470,000		1,824,620		2,011,536

(注)1 平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	17	41	93		1,699	1,866	
所有株式数(単元)		11,774	151	39,078	30,072		23,440	104,515	18,500
所有株式数の割合(%)		11.27	0.14	37.39	28.77		22.43	100.00	

(注) 自己株式 9,925株は「個人その他」に99単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	3,403	32.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	611	5.84
横山 博一	愛知県名古屋市東区	520	4.96
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	433	4.13
横山 順弘	愛知県名古屋市守山区	330	3.15
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	203	1.94
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	200	1.91
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイ (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	175	1.67
齊藤 実	東京都文京区	169	1.62
モルガンスタンレーアンドカンパニー (常任代理人モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	163	1.55
計		6,210	59.31

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務に係るものであります。

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成23年3月23日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成23年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	174	1.67
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	595	5.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,441,600	104,416	
単元未満株式	普通株式 18,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,470,000		
総株主の議決権		104,416	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	9,900		9,900	0.09
計		9,900		9,900	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	199	681
当期間における取得自己株式	20	60

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,925		9,945	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡に係る株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえ、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当37円50銭とし、1株当たり年間配当75円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	392,255	37.5
平成23年5月12日 取締役会決議	392,252	37.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,070 2,570	3,250	2,970	3,360	3,770
最低(円)	1,461 1,487	1,920	1,673	1,960	2,605

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は株式分割権利落後(平成18年10月26日)の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	3,750	3,630	3,645	3,770	3,675	3,580
最低(円)	3,210	3,295	3,500	3,430	3,300	2,605

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	横山 博一	昭和25年2月2日生	昭和43年4月 株式会社構製作所入社 昭和46年5月 株式会社中経入社 昭和54年6月 株式会社プロジェクトエイト (現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成3年2月 株式会社プロトクリエイティブ (現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成8年11月 株式会社プロトギガ (現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成14年10月 株式会社リペアテック出版 (現株式会社リペアテック) 代表取締役会長就任(現任) 平成15年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成15年4月 株式会社プロトクリエイティブ (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成15年4月 株式会社プロトール (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成16年8月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任 平成16年9月 上海宝路多商務諮詢有限公司 (現宝路多(上海)广告有限公司) 董事長就任 平成17年9月 株式会社リペアテック 代表取締役会長兼社長 平成19年4月 株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長就任(現任) 平成21年1月 株式会社グーオート 代表取締役会長(現任) 平成21年10月 株式会社システムワン 代表取締役会長(現任)	(注)3	520
代表取締役 社長	-	入川 達三	昭和33年9月27日生	昭和56年4月 株式会社ノエビア入社 平成3年4月 株式会社カーディナルハウス入社 平成4年6月 当社入社 平成7年3月 当社東京支社(現東京本社)支社長 平成7年3月 当社取締役就任 平成11年4月 当社常務取締役就任 平成12年3月 株式会社エムベック (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成13年3月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 株式会社ジェイベックスパート ナース 代表理事就任 平成18年4月 株式会社プロトリンク (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成19年4月 株式会社エムベック (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任	(注)3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	経営戦略 部門担当	齊藤 実	昭和28年2月18日生	昭和47年4月 トヨタカローラ愛知株式会社入社 昭和54年4月 第一生命保険相互会社入社 昭和56年5月 当社入社 昭和62年3月 当社第3事業部部長 昭和63年3月 当社取締役就任 平成元年3月 当社常務取締役就任 平成7年3月 当社専務取締役就任 平成13年3月 当社取締役副社長就任(現任) 平成14年4月 株式会社エムバック (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成17年5月 株式会社予約ネット (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成17年6月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任 平成22年4月 株式会社バイクプロス 代表取締役会長就任	(注)3	169
常務取締役	経理・財務部 門担当	横山 宗久	昭和35年1月23日生	昭和54年6月 当社入社 平成5年4月 当社経理部部長 平成7年3月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	131
常務取締役	自動車 関連情報 担当	飯村 富士雄	昭和32年9月6日生	昭和55年4月 株式会社マツダオート東京入社 平成2年10月 当社入社 平成9年4月 当社G.O.O・オークション関連事業部事業部長 平成13年1月 当社執行役員就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	14
常務取締役	自動車 関連情報 担当	沖村 敦矢	昭和45年7月3日生	平成元年4月 栃木クラリオン株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成11年1月 当社広島支社支社長 平成13年8月 当社東京第1事業部事業部長 平成15年4月 当社執行役員就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役	自動車 関連情報 担当	倉元 進	昭和35年12月5日生	昭和54年3月 自衛隊入隊 昭和56年4月 昭和機器工業株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成7年3月 当社福岡支社支社長 平成11年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	25
取締役	自動車 関連情報 担当	神谷 健司	昭和43年2月17日生	平成2年3月 当社入社 平成10年4月 当社東京支社(現東京本社)支社長 平成12年5月 当社執行役員就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 株式会社プロトクリエイティブ (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成17年10月 株式会社プロトリンク (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成18年4月 上海宝路多商務諮詢有限公司 (現宝路多(上海)广告有限公司) 副董事長就任 平成20年6月 宝路多(上海)广告有限公司 董事長就任(現任) 平成20年9月 宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司 董事長就任	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	自動車 関連情報 担当	宗平光弘	昭和42年5月8日生	平成2年4月 平成3年1月 平成6年3月 平成10年11月 平成13年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月	株式会社日本毛織入社 株式会社さくらケーシーエス入社 当社入社 当社札幌支社支社長 当社データライン事業部事業部長 当社自動車情報事業部事業部長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	9	
取締役	事業推進 部門担当	白木 享	昭和45年4月22日生	平成3年4月 平成6年5月 平成10年8月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社シー・オー・エス入社 株式会社大塚商会入社 当社入社 当社情報システム部責任者 当社執行役員就任 株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	2	
取締役	管理部門 担当	清水 茂代司	昭和40年10月29日生	昭和63年4月 平成8年8月 平成11年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成20年6月	安田火災海上保険株式会社(現株 式会社損害保険ジャパン)入社 株式会社ユタカコンサルタント 取締役就任 当社入社 当社管理部責任者 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	7	
常勤監査役	-	後藤 光雄	昭和24年4月4日生	平成16年7月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年6月	パナソニックテレコム株式会社入 社 管理本部長 同社常任監査役(常勤)就任 同社常任監査役(常勤)退任 当社入社 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役	-	塩見 涉	昭和25年1月22日生	昭和50年4月 昭和50年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 平成13年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)) 石原法律事務所入所 石原法律事務所退所 塩見渉法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役	-	有馬 義雄	昭和18年9月8日生	昭和42年4月 平成6年1月 平成14年1月 平成17年6月	伊奈製陶株式会社 (現株式会社I N A X)入社 株式会社I N A X 取締役就任 株式会社I N A X 監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6		
計								955

- (注) 1 監査役塩見渉氏、有馬義雄氏の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役会長横山博一氏は常務取締役横山宗久氏の兄であります。
3 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4 平成23年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7 当社では執行役員制度を導入いたしております。当社で採用している執行役員制度の概要は「6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 企業統治の体制 ・企業統治の体制を採用する理由」をご参照下さい。
執行役員は、近藤修司(株式会社グーオート代表取締役社長)、藤澤直樹(販売促進部門)、深谷基樹(生活関連情報部門)の3名であります。

8 当社は、法令で定める監査役の員数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
稲生 浩子	昭和37年6月13日生	平成8年4月 平成10年5月 平成11年1月	樋口繁男税理士事務所入所 税理士登録 稲生浩子税理士事務所設立 同所所長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

(a)取締役会

会社の意思決定機関としての取締役会については、現在11名の常勤取締役で構成されており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議いたしております。取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項の監視・監督を行う役割を担っております。

なお、当社の取締役は20名以内とする旨および取締役としての責任をより一層明確にするため、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

また、当社では、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入いたしております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることといたしております。

(b)監査役会

現在常勤監査役1名の他、社外監査役2名の体制により、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。監査役会については、原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。

また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出いたしております。

なお、当社の監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(c)会計監査人

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を締結しております。当社では、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、有限責任 あずさ監査法人は、平成20年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステーク・ホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

このようなコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方の下、当社では、監査役制度を導入しており、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。具体的には、取締役の職務執行における法令・定款の遵守状況を監視・監督することを目的として、常勤監査役1名のほか、社外監査役を2名選任し、監査の独立性と充実を図っております。なお、監査役会については、原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、当社では、社外監査役2名を独立役員として指定し、経営監視・監督機能の客観性および中立性を確保いたしております。

取締役会については、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議いたしております。取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項を監視・監督する役割を担っております。また、当社では、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入いたしております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるといたしております。

以上のとおり、経営監視・監督機能の面では十分な体制が整っていると考えていることから、現時点では社外取締役の選任は予定いたしておりません。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図っております。

(イ) 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設けております。

(ウ) 万が一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容および対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。

(エ) 監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができることとしております。

(オ) 各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存および管理を行うものとしております。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の1から5のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整えております。

- 1 印刷用紙の市況変動について
- 2 特定外注先・仕入先への依存について
- 3 コンテンツに対する法的規制について

4 コンピュータシステム、ネットワークならびに個人情報の保護について

5 コンテンツの内容に対する企業責任について

- (イ) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。
- (ウ) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。
- (イ) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することといたしております。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行っております。
- (ウ) 職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守しております。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整えております。
- (エ) 取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとしております。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるものとしております。
- (オ) 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行しております。
- (e) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア) 当社は、子会社および関連会社（以下「関係会社」という）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定しております。
- (イ) 当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、経営戦略室を置き、関係会社の業務の適正化およびリスク管理体制の確立を図っております。
- (ウ) 経営戦略室は、関係会社に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社および関係会社間での情報の共有化を図っております。また、関係会社が効率的な業務遂行およびコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行っております。
- (エ) 経営戦略室は、関係会社に損失の危険があることを把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役および担当部署に当該事項が報告される体制を構築しております。
- (オ) 監査役ならびに内部監査室は、定期または臨時に関係会社の管理体制および業務の適正確保について監査しております。

(f)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価しております。

(g)反社会的勢力排除に向けた体制

(ア)当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組んでおります。

(イ)コンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとしております。

(h)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(ア)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。

(イ)監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保しております。

(i)取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

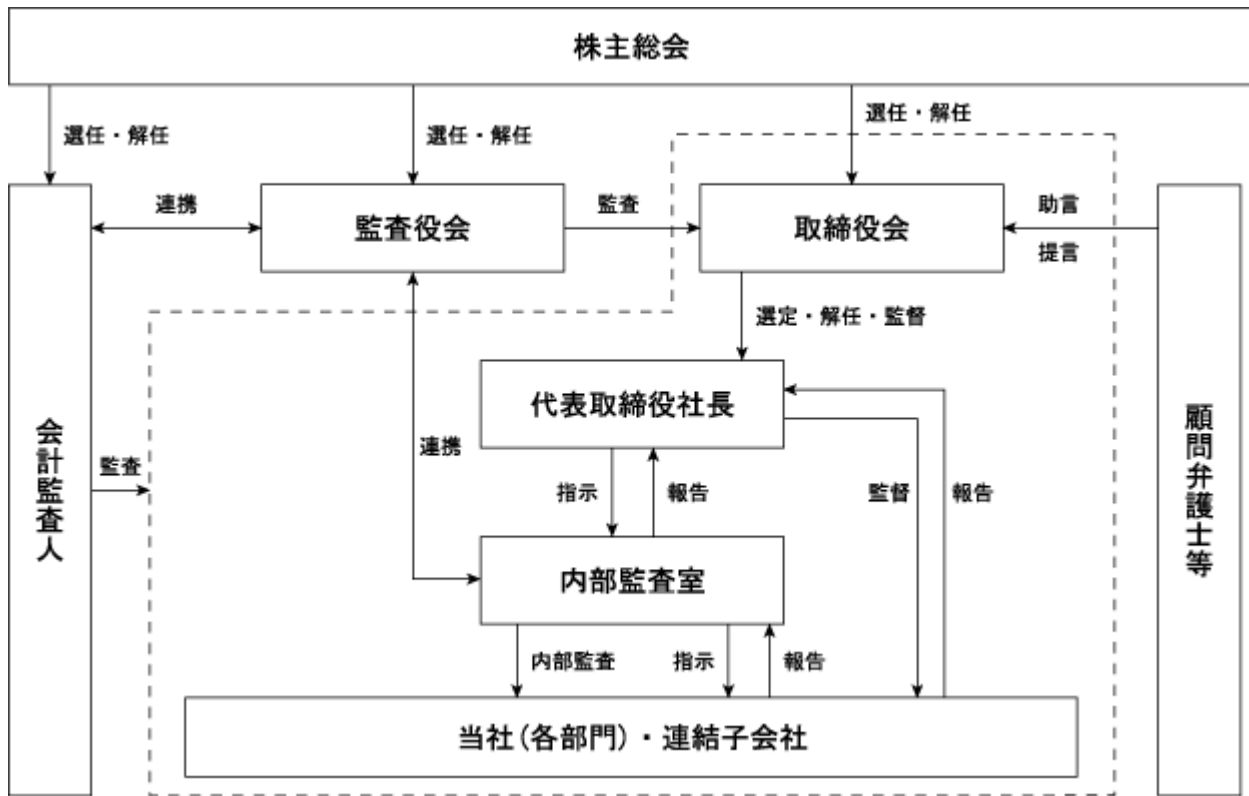
(ア)取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期についての規程を定めるとし、当該規程に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告することとしております。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができることとしております。

(イ)内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保いたしております。

(ウ)監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、内部監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保いたしております。

財務報告に係る内部統制の状況

当社では、内部監査室（1名）を設置し、内部統制の強化に努めております。また、金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制についての評価」を適正に行うことにより、同法の求める水準の維持に努めております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務効率および収益の向上と会社財産の保全に寄与すること等を目的として、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査いたしております。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。また、監査役及び会計監査人と協力体制を維持しつつ、常時、監査を実施するとともに、監査結果につきましては、定期的に代表取締役社長に報告いたしております。

監査役監査につきましては、取締役会への出席、書類等の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査いたしております。また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出いたしております。

なお、常勤監査役水野健一は、平成23年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって任期満了となりましたので、同株主総会において後藤光雄が監査役に選任され、当社常勤監査役として就任いたしております。常勤監査役後藤光雄は、かつてパナソニックテレコム株式会社にて常任監査役（常勤）として従事しておりました。監査役塩見渉は、弁護士の資格を有しております。監査役有馬義雄は、株式会社I N A Xにて取締役、監査役として従事しておりました。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、原則月1回定期的に意見交換を行い、直近の状況等を確認することにより、情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社におきましては、社外取締役を選任いたしておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより、経営への監視・監督機能を強化しております。

社外監査役の選任につきましては、過去の経歴・豊富な経験ならびに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外監査役2名を独立役員として指定することで、経営監視・監督機能の客観性および中立性を確保いたしております。なお、社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

社外監査役の主な活動につきましては、原則月1回開催される監査役会に出席し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、定例取締役会および臨時取締役会に出席し、適宜質問を行うことで、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査いたしております。

当社では、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視・監督の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視・監督が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	311,970	297,470			14,500	11
監査役 (社外監査役を除く。)	10,914	10,314			600	1
社外役員	5,300	4,800			500	2

(注) 1 平成12年6月開催の定時株主総会の決議による取締役報酬年額は1,000百万円以内であり、昭和60年1月開催の臨時株主総会の決議による監査役報酬年額は30百万円以内であります。

2 利益処分による取締役および監査役賞与金については、当事業年度における支給はありません。

3 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため記載を省略しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額については、取締役および監査役の報酬限度額を株主総会において決議しております。なお、各取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定する方法と定めております。また、取締役会における報酬額の決定に際しては、事業年度毎に業績や経営内容を考慮するとともに、社会情勢等も勘案することとして、一般的な常識水準を逸脱しない額にすることとしております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7 銘柄 194,539千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	133,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂書店	20,000	34,280	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	17,724	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社KG情報	27,600	9,190	業務提携先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社T&Dホールディングス	3,500	7,745	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資

(注) 特定投資株式の凸版印刷株式会社、株式会社KG情報および株式会社T&Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、10銘柄に満たないため全て記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	123,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂書店	20,000	36,000	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	13,776	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社KG情報	27,600	10,350	業務提携先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社T&Dホールディングス	3,500	7,175	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資

(注) 特定投資株式の凸版印刷株式会社、株式会社KG情報および株式会社T&Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、30銘柄に満たないため全て記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 山内 和雄氏（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 哲也氏（有限責任 あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 4名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役（社外監査役を含む）の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人より提示される監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、会社法第399条第1項および第2項の規定のとおり監査役会の同意を得た上で、代表取締役が決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表につきましては、あずさ監査法人に監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が開催する研修等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,275,189	12,748,091
受取手形及び売掛金	2,456,728	2,654,846
有価証券	-	19,076
商品及び製品	17,078	27,328
仕掛品	55,931	61,211
原材料及び貯蔵品	3,318	2,642
繰延税金資産	162,512	217,143
その他	216,252	334,814
貸倒引当金	2,709	3,779
流動資産合計	14,184,301	16,061,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,164,294	5,168,924
減価償却累計額	2,003,696	2,202,005
建物及び構築物(純額)	3,160,598	2,966,919
土地	3,900,031	3,998,869
その他	282,661	440,113
減価償却累計額	209,061	319,787
その他(純額)	73,599	120,326
有形固定資産合計	7,134,229	7,086,115
無形固定資産		
のれん	658,944	954,252
その他	211,667	154,887
無形固定資産合計	870,612	1,109,140
投資その他の資産		
投資有価証券	555,969	499,156
繰延税金資産	508,417	599,783
その他	1,061,657	900,979
貸倒引当金	92,037	93,035
投資その他の資産合計	2,034,007	1,906,884
固定資産合計	10,038,849	10,102,139
資産合計	24,223,151	26,163,513

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,423	776,034
1年内返済予定の長期借入金	59,027	82,821
未払費用	1,151,576	1,251,505
未払法人税等	1,466,687	1,333,671
前受金	1,902,090	1,741,097
返品調整引当金	51,607	95,545
賞与引当金	44,075	41,813
その他	432,043	316,622
流動負債合計	5,862,531	5,639,110
固定負債		
長期借入金	101,964	53,954
退職給付引当金	491	882
役員退職慰労引当金	212,900	232,300
資産除去債務	-	73,268
負ののれん	31,691	21,917
その他	312,796	107,573
固定負債合計	659,843	489,895
負債合計	6,522,374	6,129,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	13,796,905	16,236,318
自己株式	12,916	13,598
株主資本合計	17,620,346	20,059,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,573	12,252
為替換算調整勘定	3,843	12,317
その他の包括利益累計額合計	9,416	24,570
少数株主持分	89,847	-
純資産合計	17,700,776	20,034,506
負債純資産合計	24,223,151	26,163,513

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	25,682,321	28,779,831
売上原価	10,272,804	11,810,257
売上総利益	15,409,516	16,969,573
返品調整引当金戻入額	51,357	193,712
返品調整引当金繰入額	51,607	95,850
差引売上総利益	15,409,266	17,067,435
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,236,619	4,670,603
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	19,400
賞与引当金繰入額	28,550	30,421
広告宣伝費	1,332,730	1,694,901
貸倒引当金繰入額	20,628	8,254
のれん償却額	91,722	422,474
その他	3,582,115	4,109,923
販売費及び一般管理費合計	9,310,666	10,955,979
営業利益	6,098,600	6,111,455
営業外収益		
受取利息	13,545	15,908
受取配当金	5,235	5,254
古紙売却収入	12,712	-
負ののれん償却額	9,773	9,773
匿名組合投資利益	25,650	186,005
その他	22,811	66,288
営業外収益合計	89,727	283,230
営業外費用		
支払利息	2,034	6,289
投資事業組合運用損	16,742	7,245
その他	3,680	5,244
営業外費用合計	22,457	18,780
経常利益	6,165,870	6,375,906

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,196	-
投資有価証券売却益	3,160	-
債務免除益	-	6,106
特別利益合計	5,356	6,106
特別損失		
固定資産売却損	3 24	3 318
固定資産除却損	4 35,411	4 46,981
減損損失	-	5 367,337
投資有価証券評価損	77,001	0
投資有価証券売却損	6,322	-
関係会社株式売却損	-	7,397
貸倒引当金繰入額	50,649	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,517
のれん一時償却額	-	242,119
その他	6 3,743	6 10,032
特別損失合計	173,152	727,704
税金等調整前当期純利益	5,998,074	5,654,308
法人税、住民税及び事業税	2,495,609	2,575,038
法人税等調整額	38,357	122,799
法人税等合計	2,457,251	2,452,239
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,202,069
少数株主利益	11,138	4,290
当期純利益	3,529,683	3,197,778

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,202,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,678
為替換算調整勘定	-	8,474
その他の包括利益	-	² 15,153
包括利益	-	₁ 3,186,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,182,624
少数株主に係る包括利益	-	4,290

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
前期末残高	2,011,623	2,011,736
当期変動額		
自己株式の処分	112	-
当期変動額合計	112	-
当期末残高	2,011,736	2,011,736
利益剰余金		
前期末残高	10,999,460	13,796,905
当期変動額		
剰余金の配当	732,238	758,365
当期純利益	3,529,683	3,197,778
当期変動額合計	2,797,445	2,439,412
当期末残高	13,796,905	16,236,318
自己株式		
前期末残高	11,778	12,916
当期変動額		
自己株式の取得	1,241	681
自己株式の処分	103	-
当期変動額合計	1,137	681
当期末残高	12,916	13,598
株主資本合計		
前期末残高	14,823,925	17,620,346
当期変動額		
剰余金の配当	732,238	758,365
当期純利益	3,529,683	3,197,778
自己株式の取得	1,241	681
自己株式の処分	216	-
当期変動額合計	2,796,420	2,438,730
当期末残高	17,620,346	20,059,077

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,143	5,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,569	6,678
当期変動額合計	21,569	6,678
当期末残高	5,573	12,252
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,412	3,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,569	8,474
当期変動額合計	6,569	8,474
当期末残高	3,843	12,317
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	37,556	9,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,139	15,153
当期変動額合計	28,139	15,153
当期末残高	9,416	24,570
少数株主持分		
前期末残高	78,708	89,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,138	89,847
当期変動額合計	11,138	89,847
当期末残高	89,847	-
純資産合計		
前期末残高	14,865,078	17,700,776
当期変動額		
剰余金の配当	732,238	758,365
当期純利益	3,529,683	3,197,778
自己株式の取得	1,241	681
自己株式の処分	216	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,277	105,000
当期変動額合計	2,835,698	2,333,730
当期末残高	17,700,776	20,034,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,998,074	5,654,308
減価償却費	299,744	322,563
減損損失	-	367,337
のれん償却額	91,722	422,474
のれん一時償却額	-	242,119
負ののれん償却額	9,773	9,773
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,300	19,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	294	391
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,188	14,262
返品調整引当金の増減額（ は減少）	250	97,861
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58,771	9,096
受取利息及び受取配当金	18,780	21,162
支払利息	2,034	6,289
投資事業組合運用損益（ は益）	16,742	7,245
匿名組合投資損益（ は益）	25,650	186,005
投資有価証券売却損益（ は益）	3,162	-
投資有価証券評価損益（ は益）	77,001	0
関係会社株式売却損益（ は益）	-	7,397
固定資産除売却損益（ は益）	33,239	47,299
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,517
売上債権の増減額（ は増加）	35,528	232,814
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,815	7,269
仕入債務の増減額（ は減少）	62,238	113,937
未払費用の増減額（ は減少）	119,947	9,831
前受金の増減額（ は減少）	223,019	160,173
未払消費税等の増減額（ は減少）	138,870	127,961
その他	45,388	43,121
小計	6,275,941	6,582,700
利息及び配当金の受取額	18,336	21,162
利息の支払額	2,158	6,173
法人税等の支払額	2,286,281	2,701,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,005,837	3,896,535

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	370,305	210,000
定期預金の払戻による収入	450,000	-
有形固定資産の売却による収入	5,063	1,716
有形固定資産の取得による支出	535,059	438,601
無形固定資産の取得による支出	69,075	58,797
長期前払費用の取得による支出	11,577	12,269
投資有価証券の取得による支出	300,000	-
投資有価証券の売却による収入	90,817	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 258,093	2 621,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 73,895
投資事業組合からの分配による収入	30,157	19,952
匿名組合出資金の払戻による収入	-	130,970
事業譲受による支出	4 181,991	4 380,000
その他	8,579	16,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141,484	1,625,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (は減少)	7,500	-
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	32,341	286,642
自己株式の取得による支出	1,241	681
自己株式の処分による収入	216	-
配当金の支払額	732,263	759,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,129	996,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,799	5,541
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,100,022	1,269,137
現金及び現金同等物の期首残高	9,107,401	11,207,424
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,207,424	1 12,476,561

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）ならびに当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社プロトデータセンター 宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司 株式会社ゲーオート 株式会社システムワン 株式会社Medical CUBIC</p> <p>上記のうち株式会社システムワンなら びに株式会社Medical CUBICは、平成21 年10月1日付で発行済株式の全株式を 取得し、当連結会計年度より連結子会社 となりました。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 株式会社リペアテック 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社プロトデータセンター 株式会社ゲーオート 株式会社システムワン 株式会社Medical CUBIC 株式会社バイクプロス</p> <p>上記のうち株式会社バイクプロスは、 平成22年4月1日付で発行済株式の全 株式を取得し、当連結会計年度より連結 子会社となりました。 従来連結子会社であった株式会社マー ズフラッグは、平成23年3月1日付で当 社が保有する同社株式の全てを譲渡し、 連結グループから除外しております。 従来連結子会社であった宝路多(上 海)旧自動車經紀有限公司は、平成23年 3月7日付で清算終了し、連結グループ から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	<p>宝路多(上海)広告有限公司、宝路多 (上海)旧自動車經紀有限公司の決算 日は12月31日であります。連結財務諸表 を作成するにあたって同日現在の財務 諸表を使用しており、連結決算日との間 に生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度より連結子会社 となった株式会社システムワンは9月 30日から3月31日へ、株式会社Medical CUBICは4月30日から3月31日へ決算日 の変更を行っております。これに伴い、 平成21年10月1日から平成22年3月31 日までの6ヶ月の損益を連結しており ます。</p>	<p>宝路多(上海)広告有限公司、宝路多 (上海)旧自動車經紀有限公司の決算 日は12月31日であります。連結財務諸表 を作成するにあたって同日現在の財務 諸表を使用しており、連結決算日との間 に生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。</p> <p>(ロ)原材料 個別法による原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(イ)商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 販売用のソフトウェア 3年 リース資産</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成22年 3月31日現在 238,702千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成23年 3月31日現在44,182千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が3,617千円、税金等調整前当期純利益が57,135千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 連結損益計算書において、前連結会計年度は区分掲記しておりました「古紙売却収入」(当連結会計年度20,633千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,662千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 9,952千円																																																
2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,196千円																																																	
3 固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 24千円	3 固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 159千円 車両運搬具 158千円 合計 318千円																																																
4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 11,993千円 車両運搬具 30千円 工具、器具及び備品 4,151千円 ソフトウェア 9,635千円 撤去費用 9,600千円 合計 35,411千円	4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 166千円 車両運搬具 533千円 工具、器具及び備品 33千円 ソフトウェア 39,087千円 ソフトウェア仮勘定 1,160千円 撤去費用 6,000千円 合計 46,981千円																																																
	5 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>10,036千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>48,574千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>2,940千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>22,750千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>1,036千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市名東区</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>27,659千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市名東区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,797千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>滋賀県米原市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>142,281千円</td> </tr> <tr> <td>滋賀県米原市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>87,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都文京区	事業所	土地	10,036千円	東京都文京区	その他	のれん	48,574千円	東京都文京区	事業所	その他	2,940千円	石川県金沢市	その他	のれん	22,750千円	石川県金沢市	事業所	その他	1,036千円	名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27,659千円	名古屋市名東区	事業所	その他	3千円	大阪府東大阪市	事業所	建物及び構築物	11,797千円	大阪府東大阪市	事業所	その他	305千円	滋賀県米原市	事業所	建物及び構築物	142,281千円	滋賀県米原市	事業所	土地	87,196千円
場所	用途	種類	減損損失																																														
東京都文京区	事業所	土地	10,036千円																																														
東京都文京区	その他	のれん	48,574千円																																														
東京都文京区	事業所	その他	2,940千円																																														
石川県金沢市	その他	のれん	22,750千円																																														
石川県金沢市	事業所	その他	1,036千円																																														
名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27,659千円																																														
名古屋市名東区	事業所	その他	3千円																																														
大阪府東大阪市	事業所	建物及び構築物	11,797千円																																														
大阪府東大阪市	事業所	その他	305千円																																														
滋賀県米原市	事業所	建物及び構築物	142,281千円																																														
滋賀県米原市	事業所	土地	87,196千円																																														
	(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社のアフィリエイト事業及び北陸第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、のれん未償却残高の全額を減損損失として認識しております。																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
	<p>平成22年 9月20日開催の当社取締役会において、名古屋支社及び大阪支社の建替え計画を決議したことにより、将来使用する見込みがなくなった固定資産について減損損失を計上しております。</p> <p>株式会社リペアテックの研修事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">74,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,337千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	183,414千円	工具、器具及び備品	973千円	土地	104,122千円	のれん	74,300千円	ソフトウェア	4,526千円	合計	367,337千円				
建物及び構築物	183,414千円																
工具、器具及び備品	973千円																
土地	104,122千円																
のれん	74,300千円																
ソフトウェア	4,526千円																
合計	367,337千円																
<p>6 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸借契約解約損失</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,743千円</td> </tr> </table>	賃貸借契約解約損失	3,654千円	貯蔵品廃棄損	88千円	合計	3,743千円	<p>6 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸借契約解約損失</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社清算損失</td> <td style="text-align: right;">3,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害損失</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,032千円</td> </tr> </table>	賃貸借契約解約損失	4,822千円	子会社清算損失	3,957千円	出資金評価損	999千円	災害損失	253千円	合計	10,032千円
賃貸借契約解約損失	3,654千円																
貯蔵品廃棄損	88千円																
合計	3,743千円																
賃貸借契約解約損失	4,822千円																
子会社清算損失	3,957千円																
出資金評価損	999千円																
災害損失	253千円																
合計	10,032千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,557,822千円
少数株主に係る包括利益	11,138千円
合計	3,568,961千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,569千円
為替換算調整勘定	6,569千円
合計	28,139千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000			10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,331	475	80	9,726

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 475株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月13日 取締役会	普通株式	366,123	35	平成21年 3月31日	平成21年 6月 9日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	366,114	35	平成21年 9月30日	平成21年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	366,109	35	平成22年 3月31日	平成22年 6月 8日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000			10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,726	199		9,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 199株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	366,109	35	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	392,255	37.5	平成22年9月30日	平成22年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	392,252	37.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,275,189千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">67,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,207,424千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,275,189千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	67,765千円	現金及び現金同等物	11,207,424千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,748,091千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">271,530千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,476,561千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,748,091千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	271,530千円	現金及び現金同等物	12,476,561千円																																				
現金及び預金勘定	11,275,189千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	67,765千円																																																
現金及び現金同等物	11,207,424千円																																																
現金及び預金勘定	12,748,091千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	271,530千円																																																
現金及び現金同等物	12,476,561千円																																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社システムワン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">260,010千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,931千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">194,181千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">188,597千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,884千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">294,048千円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">135,969千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">158,078千円</td> </tr> </table> <p>株式会社Medical CUBIC</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,647千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,101千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,382千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,984千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">100,015千円</td> </tr> </table>	流動資産	260,010千円	固定資産	70,931千円	流動負債	194,181千円	固定負債	188,597千円	のれん	345,884千円	株式取得価額	294,048千円	被買収会社の現金及び現金同等物	135,969千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	158,078千円	流動資産	36,647千円	固定資産	2,862千円	流動負債	21,101千円	固定負債	5,791千円	のれん	91,382千円	株式取得価額	104,000千円	被買収会社の現金及び現金同等物	3,984千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	100,015千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社バイクプロス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">804,262千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">372,869千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">501,060千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">135,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,616千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">903,536千円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">282,180千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">621,355千円</td> </tr> </table>	流動資産	804,262千円	固定資産	372,869千円	流動負債	501,060千円	固定負債	135,151千円	のれん	362,616千円	株式取得価額	903,536千円	被買収会社の現金及び現金同等物	282,180千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	621,355千円
流動資産	260,010千円																																																
固定資産	70,931千円																																																
流動負債	194,181千円																																																
固定負債	188,597千円																																																
のれん	345,884千円																																																
株式取得価額	294,048千円																																																
被買収会社の現金及び現金同等物	135,969千円																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	158,078千円																																																
流動資産	36,647千円																																																
固定資産	2,862千円																																																
流動負債	21,101千円																																																
固定負債	5,791千円																																																
のれん	91,382千円																																																
株式取得価額	104,000千円																																																
被買収会社の現金及び現金同等物	3,984千円																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	100,015千円																																																
流動資産	804,262千円																																																
固定資産	372,869千円																																																
流動負債	501,060千円																																																
固定負債	135,151千円																																																
のれん	362,616千円																																																
株式取得価額	903,536千円																																																
被買収会社の現金及び現金同等物	282,180千円																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	621,355千円																																																
	<p>3 株式売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社マーズフラッグ株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">177,687千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,721千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,583千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">94,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,397千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却額</td> <td style="text-align: right;">76,289千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社マーズフラッグ除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">150,185千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">73,895千円</td> </tr> </table>	流動資産	177,687千円	固定資産	19,721千円	流動負債	19,583千円	少数株主持分	94,138千円	株式売却損	7,397千円	株式売却額	76,289千円	株式会社マーズフラッグ除外時の現金及び現金同等物	150,185千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	73,895千円																																
流動資産	177,687千円																																																
固定資産	19,721千円																																																
流動負債	19,583千円																																																
少数株主持分	94,138千円																																																
株式売却損	7,397千円																																																
株式売却額	76,289千円																																																
株式会社マーズフラッグ除外時の現金及び現金同等物	150,185千円																																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	73,895千円																																																
<p>4 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ディー・エヌ・エー及び上海楷進商務咨询有限公司からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,103千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">181,991千円</td> </tr> </table>	固定資産	1,888千円	のれん	180,103千円	事業譲受による支出	181,991千円	<p>4 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社日本文化社からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000千円</td> </tr> </table>	のれん	380,000千円	事業譲受による支出	380,000千円																																						
固定資産	1,888千円																																																
のれん	180,103千円																																																
事業譲受による支出	181,991千円																																																
のれん	380,000千円																																																
事業譲受による支出	380,000千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	640,234	400,652	239,582	工具、器具 及び備品	524,411	413,965	110,446
ソフト ウエア	223,410	167,115	56,295	ソフト ウエア	127,031	110,552	16,478
合計	863,645	567,767	295,878	合計	651,443	524,517	126,925
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
		173,804千円				101,865千円	
1年内				1年内			
1年超		131,982千円		1年超		30,324千円	
合計		305,786千円		合計		132,190千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
		212,184千円				179,134千円	
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額		200,608千円		減価償却費相当額		169,166千円	
支払利息相当額		10,303千円		支払利息相当額		5,354千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付けの高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	11,275,189	11,275,189	
(2)受取手形及び売掛金	2,456,728	2,456,728	
(3)投資有価証券 その他有価証券	549,086	549,086	
資産計	14,281,003	14,281,003	
(1)支払手形及び買掛金	755,423	755,423	
負債計	755,423	755,423	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関からの提示価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,275,189			
受取手形及び売掛金	2,456,728			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの (1)債券(社債)			300,000	
合計	13,731,917		300,000	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付けの高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	12,748,091	12,748,091	
(2)受取手形及び売掛金	2,654,846	2,654,846	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	513,994	513,994	
資産計	15,916,932	15,916,932	
(1)支払手形及び買掛金	776,034	776,034	
負債計	776,034	776,034	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関からの提示価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	4,238

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,748,091			
受取手形及び売掛金	2,654,846			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの (1)債券(社債)			300,000	
合計	15,402,937		300,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,194	46,149	15,045
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債	300,880	300,000	880
	その他			
	(3) その他			
	小計	362,075	346,149	15,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	140,745	166,450	25,704
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	46,265	46,462	197
	小計	187,010	212,912	25,901
合計		549,086	559,062	9,975

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,883千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	90,817	3,160	6,322
(2) 債券 国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	90,817	3,160	6,322

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について77,001千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,350	31,785	14,564
	(2) 債券 国債・地方債等	304,617	300,000	4,617
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	350,967	331,785	19,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	143,951	180,814	36,863
	(2) 債券 国債・地方債等	143,951	180,814	36,863
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	143,951	180,814	36,863
合計		494,918	512,599	17,681

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,238千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	491千円	退職給付引当金	491千円	勤務費用	491千円	退職給付費用	491千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">882千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">882千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	882千円	退職給付引当金	882千円	勤務費用	391千円	退職給付費用	391千円
退職給付債務	491千円																
退職給付引当金	491千円																
勤務費用	491千円																
退職給付費用	491千円																
退職給付債務	882千円																
退職給付引当金	882千円																
勤務費用	391千円																
退職給付費用	391千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">587,863千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">272,049千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">40,658千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,665千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">104,215千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">290,079千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">20,715千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,402千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,092千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,884千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,509,622千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">824,245千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">685,377千円</td></tr> <tr><td>のれん償却不足額</td><td style="text-align: right;">14,447千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,447千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">670,930千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162,512千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508,417千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果未認識の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> </table>	繰越欠損金	587,863千円	減損損失累計額	272,049千円	減価償却超過額	40,658千円	役員退職慰労引当金	86,665千円	未払事業税	104,215千円	投資等評価損	290,079千円	返品調整引当金	20,715千円	その他有価証券評価差額金	4,402千円	貸倒引当金	37,092千円	その他	65,884千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,509,622千円	評価性引当額	824,245千円	<hr/>		繰延税金資産合計	685,377千円	のれん償却不足額	14,447千円	<hr/>		繰延税金負債合計	14,447千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	670,930千円	流動資産 繰延税金資産	162,512千円	固定資産 繰延税金資産	508,417千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		のれん償却	0.3	住民税均等割	0.8	交際費等永久に損金算入 されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	0.4	税効果未認識の繰越欠損金	0.5	その他	0.0	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	41.0	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">345,413千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">395,807千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,430千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">29,710千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,522千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">103,173千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">290,099千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">20,934千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,176千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,776千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,683千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,409,723千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">579,155千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">830,568千円</td></tr> <tr><td>のれん償却不足額</td><td style="text-align: right;">7,101千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務資産計上額</td><td style="text-align: right;">6,541千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,642千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">816,926千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">217,143千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">599,783千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>のれん一時償却額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果未認識の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4</td></tr> </table>	繰越欠損金	345,413千円	減損損失累計額	395,807千円	減価償却超過額	25,430千円	資産除去債務	29,710千円	役員退職慰労引当金	94,522千円	未払事業税	103,173千円	投資等評価損	290,099千円	返品調整引当金	20,934千円	その他有価証券評価差額金	10,176千円	貸倒引当金	39,776千円	その他	54,683千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,409,723千円	評価性引当額	579,155千円	<hr/>		繰延税金資産合計	830,568千円	のれん償却不足額	7,101千円	<hr/>		資産除去債務資産計上額	6,541千円	<hr/>		繰延税金負債合計	13,642千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	816,926千円	流動資産 繰延税金資産	217,143千円	固定資産 繰延税金資産	599,783千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		のれん償却	1.5	のれん一時償却額	1.7	住民税均等割	0.9	減損損失	1.4	交際費等永久に損金算入 されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	0.9	税効果未認識の繰越欠損金	0.5	その他	1.5	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	43.4
繰越欠損金	587,863千円																																																																																																																																										
減損損失累計額	272,049千円																																																																																																																																										
減価償却超過額	40,658千円																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	86,665千円																																																																																																																																										
未払事業税	104,215千円																																																																																																																																										
投資等評価損	290,079千円																																																																																																																																										
返品調整引当金	20,715千円																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,402千円																																																																																																																																										
貸倒引当金	37,092千円																																																																																																																																										
その他	65,884千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,509,622千円																																																																																																																																										
評価性引当額	824,245千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	685,377千円																																																																																																																																										
のれん償却不足額	14,447千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	14,447千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	670,930千円																																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	162,512千円																																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	508,417千円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
のれん償却	0.3																																																																																																																																										
住民税均等割	0.8																																																																																																																																										
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.3																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	0.4																																																																																																																																										
税効果未認識の繰越欠損金	0.5																																																																																																																																										
その他	0.0																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
税効果適用後の法人税等の負担率	41.0																																																																																																																																										
繰越欠損金	345,413千円																																																																																																																																										
減損損失累計額	395,807千円																																																																																																																																										
減価償却超過額	25,430千円																																																																																																																																										
資産除去債務	29,710千円																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	94,522千円																																																																																																																																										
未払事業税	103,173千円																																																																																																																																										
投資等評価損	290,099千円																																																																																																																																										
返品調整引当金	20,934千円																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	10,176千円																																																																																																																																										
貸倒引当金	39,776千円																																																																																																																																										
その他	54,683千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,409,723千円																																																																																																																																										
評価性引当額	579,155千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	830,568千円																																																																																																																																										
のれん償却不足額	7,101千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
資産除去債務資産計上額	6,541千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	13,642千円																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	816,926千円																																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	217,143千円																																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	599,783千円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
のれん償却	1.5																																																																																																																																										
のれん一時償却額	1.7																																																																																																																																										
住民税均等割	0.9																																																																																																																																										
減損損失	1.4																																																																																																																																										
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.2																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	0.9																																																																																																																																										
税効果未認識の繰越欠損金	0.5																																																																																																																																										
その他	1.5																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
税効果適用後の法人税等の負担率	43.4																																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

株式会社システムワンの株式取得

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社システムワン

事業の内容 自動車整備・板金・車輛販売業のシステム開発・販売、サポート

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、連結子会社である株式会社リペアテックを通じて、自動車板金塗装業界への情報・サービスの提供を行っており、自動車整備業界への情報・サービスの提供を行っている同社を子会社化することで事業領域の拡大を推し進め、自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することでコンテンツの拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	294,048千円
----------	-----------

取得原価	294,048千円
------	-----------

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

345,884千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	260,010千円
固定資産	70,931千円
資産合計	330,942千円
流動負債	194,181千円
固定負債	188,597千円
負債合計	382,778千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

株式会社Medical CUBICの株式取得

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Medical CUBIC

事業の内容 医療・看護師・薬剤師の人材紹介・人材派遣サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」、介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」の運営をはじめ、ケア関連事業に係る商品・サービスの提供を積極的に展開しております。さらに、看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」の運営を開始し、看護師の転職をサポートするとともに、医療・介護業界の看護師不足解消に向けた取り組みを行っております。医療・介護の領域において、看護師・医師・薬剤師をはじめとするキャリアアップの実現に向けた人材紹介サービスを中心に事業を展開している同社を子会社化することで、医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	104,000千円
取得原価	104,000千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

91,382千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	36,647千円
固定資産	2,862千円
資産合計	39,510千円
流動負債	21,101千円
固定負債	5,791千円
負債合計	26,892千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載していません。

事業の譲受け

- 1 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式
 - (1) 相手先の名称及び事業の内容
相手先の名称 株式会社ディー・エヌ・エー
事業の内容 インターネットオークションの企画・運営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
クルマ情報誌「Goo」・クルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、リサイクル総合情報サイト「おいくら」のコンテンツの拡大、サービス（機能）の拡充を通じて、ユーザーおよびクライアントの利便性の向上、事業領域の拡大を図るためであります。
 - (3) 企業結合日
平成21年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業の一部譲り受け
- 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間
平成21年10月1日から平成22年3月31日
- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	185,850千円
取得原価	185,850千円
- 4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれんの金額
175,111千円
 - (2) 発生要因
今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

固定資産	1,888千円
------	---------
- 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

取得による企業結合

株式会社バイクプロスの株式取得

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バイクプロス

事業の内容 中古バイク情報誌・バイク専門誌の発行、バイク専門サイトの開発・運営、バイクパーツ・バイク用品の通販等

(2) 企業結合を行った理由

株式会社バイクプロスを子会社化することで、中古バイクの物件情報において、より多くのコンテンツを確保するとともにバイクパーツ・バイク用品のEC販売強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化を図り、ユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大をより一層推進するためであります。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社では、全国7エリアに展開するバイク情報誌「GooBike」をはじめ、新車・中古バイク検索サイト「GooBike.com」、バイクパーツ・バイク用品の通販サイト「GooBikeParts」等の展開により、バイクユーザーとの接点拡大を図るとともに各販売店に対する経営支援事業の強化を推し進めております。

株式会社バイクプロスは、バイク専門誌・専門サイトの展開をはじめ、バイクパーツ・バイク用品の通販に強みを持っており、バイク分野で専門性の高いサービスを展開しております。

同社を子会社化することで、コンテンツの拡充、EC販売の強化、ユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大をより一層推進することができると考え、取得を決定いたしました。

- 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	903,536千円
取得原価	903,536千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

362,616千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	804,262千円
固定資産	372,869千円
資産合計	1,177,132千円
流動負債	501,060千円
固定負債	135,151千円
負債合計	636,212千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

「Mj」事業の譲受け

1 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

(1) 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称 株式会社日本文化社

事業の内容 タウン誌の発行

(2) 企業結合を行った理由

長野県、山梨県の二県において中古車情報提供サービスを行うことで、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図るとともに、既存のクルマ情報誌「Goo」やクルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、地域や人に即したきめ細かい自動車に関する情報提供を行うためであります。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	399,000千円
取得原価	399,000千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

380,000千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

共通支配下の取引等

株式会社バイクプロスと株式会社バイクプロス・マガジンの合併

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社バイクプロス(内容：中古バイク情報誌の発行、バイクパーツ・用品の通販)

株式会社バイクプロス・マガジン(内容：バイク専門誌の発行、専門サイトの運営)

(2) 企業結合日

平成22年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社バイクプロスを存続会社とする吸収合併

(4) 企業結合後企業の名称

株式会社バイクプロス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当該子会社を経営統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	66,378千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,163千円
時の経過による調整額	725千円
資産除去債務の履行による減少額	千円
期末残高	73,268千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は33,451千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,343,307	302,386	4,040,920	3,919,364

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は38,785千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,040,920	70,841	3,970,079	3,788,020

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,858,313	2,286,212	205,784	332,010	25,682,321		25,682,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,550	904	117,672	30,855	152,981	(152,981)	
計	22,861,863	2,287,117	323,456	362,865	25,835,302	(152,981)	25,682,321
営業費用	15,270,867	2,124,241	217,625	398,392	18,011,126	1,572,594	19,583,720
営業利益(又は営業損失)	7,590,996	162,876	105,830	35,526	7,824,176	(1,725,575)	6,098,600
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,857,952	1,126,227	4,447,105	206,327	10,637,614	13,585,537	24,223,151
減価償却費	61,962	27,090	116,696	1,251	207,000	92,743	299,744
資本的支出	68,923	196,601	21,294	5,188	292,007	28,967	320,974

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 サイト内検索「MARS FINDER」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,723,501千円、前連結会計年度は1,696,314千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は13,944,480千円、前連結会計年度は11,666,414千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」、 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」、 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」、 月刊ボデーショップレポート 板金塗装見積りシステム「モレノン」、 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」「PIT3」、 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」、バイク専門誌「ROAD RIDER」
生活関連情報	有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」、 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」、 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」、 リサイクル総合情報サイト「おいくら」、 資格・スキル・趣味・学校の専門サイト「VeeSCHOOL」、 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」、 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,858,313	2,286,212	205,784	332,010	25,682,321		25,682,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,550	904	117,672	30,855	152,981	152,981	
計	22,861,863	2,287,117	323,456	362,865	25,835,302	152,981	25,682,321
セグメント利益 又は損失()	7,590,996	162,876	105,830	35,526	7,824,176	1,725,575	6,098,600
セグメント資産	4,857,952	1,126,227	4,447,105	206,327	10,637,614	13,585,537	24,223,151
その他の項目							
減価償却費	61,962	27,090	116,696	1,251	207,000	92,743	299,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,923	196,601	21,294	5,188	292,007	28,967	320,974

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,725,575千円には、セグメント間取引消去 2,074千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,723,501千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,585,537千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券および出資金）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,967千円は、屋外看板等の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,566,276	2,616,578	181,566	415,409	28,779,831		28,779,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,377	323	122,256	40,929	182,887	182,887	
計	25,585,654	2,616,902	303,823	456,338	28,962,718	182,887	28,779,831
セグメント利益 又は損失()	7,281,826	301,245	104,763	91,389	7,596,446	1,484,990	6,111,455
セグメント資産	5,815,716	931,864	4,315,816	151,000	11,214,398	14,949,115	26,163,513
その他の項目							
減価償却費	113,239	27,373	102,370	14,341	257,324	65,239	322,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	610,000	15,110	4,750	77,033	706,894	174,421	881,315

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,484,990千円には、セグメント間取引消去 21,282千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,463,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,949,115千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券および出資金）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額174,421千円は、事業用地等の取得であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
減損損失	302,810	64,527			367,337		367,337

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	588,951	75,641			664,593		664,593
当期末残高	765,106	189,145			954,252		954,252
(負ののれん)							
当期償却額	6,613	3,160			9,773		9,773
当期末残高	13,226	8,690			21,917		21,917

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	佐々木 勇	-	-	株式会社システムワン代表取締役			債務保証(注)	92,291	-	-

(注) 株式会社システムワンが行った金融機関からの借入金に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,683円60銭	1,915円33銭
1株当たり当期純利益金額	337円43銭	305円71銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,700,776	20,034,506
普通株式に係る純資産額 (千円)	17,610,929	20,034,506
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	89,847	
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,460	10,460

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,529,683	3,197,778
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,529,683	3,197,778
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,460	10,460

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 事業の譲受け (1)譲受けの概要及び目的 当社は、平成22年 2月20日開催の取締役会において、株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj(エムジェイ)」事業を平成22年 4月 1日付で譲受けることを決議いたしました。</p> <p>「Mj」事業では、中古車情報誌「Mjマガジン」や中古車検索サイト「Mjネット」等を通じて長野県、山梨県の二県において中古車情報提供サービスを行っており、既存のクルマ情報誌「Goo」やクルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、地域や人に即したきめ細かい自動車に関する情報提供を行い、自動車業界の発展に貢献してまいります。</p> <p>(2)譲受ける相手会社の名称 株式会社日本文化社</p> <p>(3)譲受ける事業の内容 中古車情報の提供に関する事業</p> <p>(4)譲受ける資産・負債の額 該当事項はありません。</p> <p>(5)譲受けの時期 平成22年 2月20日 取締役会決議 平成22年 2月26日 事業譲渡契約締結 平成22年 4月 1日 事業譲受日</p>	
<p>2 株式会社バイクプロスの株式取得 当社は、平成22年 3月19日開催の取締役会において、株式会社バイクプロスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>これに従い、株式会社バイクプロスは平成22年 4月 1日付けで提出会社の連結子会社となりました。</p> <p>(1)株式取得の目的 株式会社バイクプロスを子会社化することで、中古バイクの物件情報において、より多くのコンテンツを確保するとともにバイクパーツ・バイク用品のEC販売強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化が可能となり、同分野におけるユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大をより一層推進することを目的としております。</p> <p>(2)株式会社バイクプロスの概要 商 号： 株式会社バイクプロス 代 表 者： 新野 将司 所 在 地： 東京都千代田区三崎町二丁目20番 7号 主な事業内容： 中古バイク情報誌・バイク専門誌の発行、バイク専門サイトの開発・運営、バイクパーツ・用品の通販等</p> <p>(3)取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合 異動前の所有株式数 0株(議決権の数：0個、所有割合：0%) 取得株式数 7,450株(議決権の数：7,450個、取得価額：900百万円) 異動後の所有株式数 7,450株(議決権の数：7,450個、所有割合：100%)</p> <p>(4)異動年月日 平成22年 4月 1日</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>3 重要な子会社の増資</p> <p>当社は、平成23年 4月20日開催の取締役会において当社を引受先とする連結子会社の増資を決議し、払込を完了いたしました。</p> <p>(1)増資の目的</p> <p>当社グループでは、医療・介護・福祉分野における事業展開を今後の重要課題と位置付けており、同分野における事業拡大をより一層推進していくことを目的として、株式会社Medical CUBICの商号変更（株式会社プロトメディカルケアに変更）および増資を行うことといたしました。</p> <p>(2)増資の内容</p> <p>当社による金銭出資 400百万円 払込日付 平成23年 5月 6日</p> <p>(3)増資する連結子会社の概要</p> <p>会社名 株式会社プロトメディカルケア 事業内容 医師・看護師・薬剤師の人材紹介・人材派遣サービス事業 資本金 498百万円（増資後） 出資比率 当社 100%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	59,027	82,821	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		859		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	101,964	53,954	1.0	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		1,102		平成24年
合計	160,991	138,736		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	48,594	5,360		
リース債務	1,102			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,050,397	7,075,106	7,422,117	7,232,210
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,735,461	1,569,981	1,902,756	446,108
四半期純利益金額 (千円)	1,051,664	891,996	1,080,460	173,656
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	100.54	85.28	103.29	16.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,243,079	10,841,032
受取手形	63,901	74,060
売掛金	2,160,272	1,981,475
有価証券	-	19,076
商品及び製品	667	1,192
仕掛品	13,285	13,526
原材料及び貯蔵品	1,720	2,341
前払費用	133,401	163,226
繰延税金資産	135,941	136,982
関係会社短期貸付金	15,000	-
その他	61,392	56,934
貸倒引当金	2,555	2,943
流動資産合計	11,826,106	13,286,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,397,128	4,477,559
減価償却累計額	1,652,574	1,800,537
建物（純額）	2,744,554	2,677,021
構築物	164,646	222,605
減価償却累計額	61,314	93,007
構築物（純額）	103,331	129,598
機械及び装置	-	29,529
減価償却累計額	-	6,078
機械及び装置（純額）	-	23,451
車両運搬具	24,784	25,384
減価償却累計額	13,321	18,293
車両運搬具（純額）	11,462	7,090
工具、器具及び備品	159,276	197,577
減価償却累計額	114,368	162,660
工具、器具及び備品（純額）	44,907	34,916
土地	3,648,243	3,834,278
建設仮勘定	-	26,376
有形固定資産合計	6,552,499	6,732,733
無形固定資産		
のれん	260,727	429,178
ソフトウェア	87,163	76,719
電話加入権	23,818	23,818
水道施設利用権	-	596
無形固定資産合計	371,709	530,312

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	255,088	194,539
関係会社株式	1,797,303	2,181,825
出資金	168,232	23,571
関係会社出資金	164,200	129,200
関係会社長期貸付金	55,000	-
破産更生債権等	27,807	20,082
長期前払費用	15,757	13,855
敷金及び保証金	126,718	115,394
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	766,006	679,195
その他	68,167	68,262
貸倒引当金	91,556	83,831
投資その他の資産合計	3,952,724	3,942,096
固定資産合計	10,876,933	11,205,142
資産合計	22,703,039	24,492,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,259	727,839
未払金	12,746	17,449
未払費用	879,120	920,047
未払法人税等	1,425,655	1,157,243
未払消費税等	200,368	72,812
前受金	607,859	544,331
預り金	164,267	156,069
返品調整引当金	51,607	49,339
その他	300	167
流動負債合計	4,147,184	3,645,300
固定負債		
長期未払金	238,702	-
役員退職慰労引当金	190,700	206,300
資産除去債務	-	73,268
負ののれん	31,691	21,917
その他	74,910	107,664
固定負債合計	536,004	409,149
負債合計	4,683,189	4,054,450

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	2,011,736	2,011,736
利益剰余金		
利益準備金	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金	10,800,000	13,500,000
繰越利益剰余金	3,148,709	2,875,604
利益剰余金合計	14,202,864	16,629,759
自己株式	12,916	13,598
株主資本合計	18,026,305	20,452,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,454	14,921
評価・換算差額等合計	6,454	14,921
純資産合計	18,019,850	20,437,597
負債純資産合計	22,703,039	24,492,047

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	23,577,767	24,075,053
売上原価		
製品期首たな卸高	3,491	667
当期製品製造原価	9,307,476	9,071,362
合計	9,310,967	9,072,030
製品期末たな卸高	667	279
製品売上原価	9,310,300	9,071,750
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	302,644	561,216
合計	302,644	561,216
商品期末たな卸高	-	912
商品売上原価	302,644	560,303
他勘定振替高	1 66,755	1 61,894
売上原価合計	9,546,189	9,570,160
売上総利益	14,031,578	14,504,893
返品調整引当金戻入額	51,357	51,607
返品調整引当金繰入額	51,607	49,339
差引売上総利益	14,031,328	14,507,161
販売費及び一般管理費		
役員報酬	306,301	312,584
給料手当及び賞与	3,316,360	3,334,578
役員退職慰労引当金繰入額	15,700	15,600
法定福利費	438,217	442,328
広告宣伝費	1,301,125	1,618,427
貸倒引当金繰入額	26,120	9,346
販売促進費	313,407	351,812
取次店手数料	342,943	313,458
減価償却費	90,360	92,920
のれん償却額	46,714	140,225
その他	1,823,994	1,896,515
販売費及び一般管理費合計	8,021,243	8,527,798
営業利益	6,010,084	5,979,363
営業外収益		
受取利息	6,239	2 8,733
受取配当金	2 56,435	2 107,635
古紙売却収入	12,712	-
匿名組合投資利益	25,650	186,005
負ののれん償却額	9,773	9,773
その他	10,081	30,650
営業外収益合計	120,892	342,799
営業外費用		
投資事業組合運用損	16,742	7,245
その他	714	796
営業外費用合計	17,457	8,042
経常利益	6,113,519	6,314,120

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,226	-
投資有価証券売却益	3,160	-
関係会社株式売却益	-	6,318
特別利益合計	5,387	6,318
特別損失		
固定資産除却損	4 26,483	4 7,162
減損損失	-	5 134,883
投資有価証券評価損	77,001	0
投資有価証券売却損	6,322	-
関係会社株式評価損	-	449,043
関係会社出資金評価損	117,100	-
貸倒引当金繰入額	50,649	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,517
その他	6 3,654	6 15,027
特別損失合計	281,211	659,634
税引前当期純利益	5,837,695	5,660,804
法人税、住民税及び事業税	2,455,000	2,384,000
法人税等調整額	53,745	91,544
法人税等合計	2,401,255	2,475,544
当期純利益	3,436,440	3,185,260

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	6,710,973	72.1	6,570,046	72.4
労務費		805,768	8.7	738,200	8.1
経費		1,786,826	19.2	1,763,356	19.5
当期総製造費用		9,303,567	100.0	9,071,603	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,194		13,285	
合計		9,320,762		9,084,889	
期末仕掛品たな卸高		13,285		13,526	
当期製品製造原価		9,307,476		9,071,362	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		1 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
管理保守料	518,403千円	管理保守料	528,711千円
支払手数料	657,097千円	支払手数料	620,429千円
賃借料	126,250千円	賃借料	120,338千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,011,536	2,011,536
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金		
前期末残高	87	200
当期変動額		
自己株式の処分	112	-
当期変動額合計	112	-
当期末残高	200	200
資本剰余金合計		
前期末残高	2,011,623	2,011,736
当期変動額		
自己株式の処分	112	-
当期変動額合計	112	-
当期末残高	2,011,736	2,011,736
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	254,155	254,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,500,000	10,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,300,000	2,700,000
当期変動額合計	2,300,000	2,700,000
当期末残高	10,800,000	13,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,744,507	3,148,709
当期変動額		
剰余金の配当	732,238	758,365
別途積立金の積立	2,300,000	2,700,000
当期純利益	3,436,440	3,185,260
当期変動額合計	404,202	273,105
当期末残高	3,148,709	2,875,604

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,498,662	14,202,864
当期変動額		
剰余金の配当	732,238	758,365
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	3,436,440	3,185,260
当期変動額合計	2,704,202	2,426,894
当期末残高	14,202,864	16,629,759
自己株式		
前期末残高	11,778	12,916
当期変動額		
自己株式の取得	1,241	681
自己株式の処分	103	-
当期変動額合計	1,137	681
当期末残高	12,916	13,598
株主資本合計		
前期末残高	15,323,127	18,026,305
当期変動額		
剰余金の配当	732,238	758,365
当期純利益	3,436,440	3,185,260
自己株式の取得	1,241	681
自己株式の処分	216	-
当期変動額合計	2,703,177	2,426,213
当期末残高	18,026,305	20,452,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,143	6,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,688	8,466
当期変動額合計	20,688	8,466
当期末残高	6,454	14,921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,143	6,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,688	8,466
当期変動額合計	20,688	8,466
当期末残高	6,454	14,921

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,295,984	18,019,850
当期変動額		
剰余金の配当	732,238	758,365
当期純利益	3,436,440	3,185,260
自己株式の取得	1,241	681
自己株式の処分	216	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,688	8,466
当期変動額合計	2,723,866	2,417,746
当期末残高	18,019,850	20,437,597

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）ならびに当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりません。 (1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりません。 (1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左 建物以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成22年3月31日現在238,702千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。 (2)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成23年3月31日現在44,182千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。 (2)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が3,617千円、税引前当期純利益が57,135千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 貸借対照表において、前事業年度は区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度44,182千円)は、負債純資産合計の100分の1以下となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 損益計算書において、前事業年度は区分掲記しておりました「古紙売却収入」(当事業年度19,696千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 販売促進費 66,755千円</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 51,200千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,226千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容 建物 1,894千円 構築物 9,001千円 工具、器具及び備品 4,151千円 ソフトウェア 1,835千円 撤去費用 9,600千円 合計 26,483千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 販売促進費 61,894千円</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益 受取利息 770千円 受取配当金 102,400千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容 建物 122千円 工具、器具及び備品 28千円 ソフトウェア 1,012千円 撤去費用 6,000千円 合計 7,162千円</p> <p>5 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>10,036千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>48,574千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>2,940千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>22,750千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>1,036千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市名東区</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>27,659千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市名東区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,797千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>305千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社のアフィリエイト事業及び北陸第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。 平成22年9月20日開催の当社取締役会において、名古屋支社及び大阪支社の建替え計画を決議したことにより、将来使用する見込みがなくなった固定資産について減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都文京区	事業所	土地	10,036千円	東京都文京区	その他	のれん	48,574千円	東京都文京区	事業所	その他	2,940千円	石川県金沢市	その他	のれん	22,750千円	石川県金沢市	事業所	その他	1,036千円	名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27,659千円	名古屋市名東区	事業所	その他	3千円	大阪府東大阪市	事業所	建物及び構築物	11,797千円	大阪府東大阪市	事業所	その他	305千円
場所	用途	種類	減損損失																																						
東京都文京区	事業所	土地	10,036千円																																						
東京都文京区	その他	のれん	48,574千円																																						
東京都文京区	事業所	その他	2,940千円																																						
石川県金沢市	その他	のれん	22,750千円																																						
石川県金沢市	事業所	その他	1,036千円																																						
名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27,659千円																																						
名古屋市名東区	事業所	その他	3千円																																						
大阪府東大阪市	事業所	建物及び構築物	11,797千円																																						
大阪府東大阪市	事業所	その他	305千円																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>6 特別損失その他の内容 賃貸借契約解約損失</p> <p style="text-align: right;">3,654千円</p>	<p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">39,987千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,144千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">973千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">16,925千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">71,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,526千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">134,883千円</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。</p> <p>6 特別損失その他の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸借契約解約損失</td><td style="text-align: right;">985千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社清算損失</td><td style="text-align: right;">13,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">災害損失</td><td style="text-align: right;">253千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">15,027千円</td></tr> </table>	建物	39,987千円	構築物	1,144千円	工具、器具及び備品	973千円	土地	16,925千円	のれん	71,324千円	ソフトウェア	4,526千円	合計	134,883千円	賃貸借契約解約損失	985千円	子会社清算損失	13,788千円	災害損失	253千円	合計	15,027千円
建物	39,987千円																						
構築物	1,144千円																						
工具、器具及び備品	973千円																						
土地	16,925千円																						
のれん	71,324千円																						
ソフトウェア	4,526千円																						
合計	134,883千円																						
賃貸借契約解約損失	985千円																						
子会社清算損失	13,788千円																						
災害損失	253千円																						
合計	15,027千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,331	475	80	9,726

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 475株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 80株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,726	199		9,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 199株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	264,812	190,200	74,612	工具、器具 及び備品	186,722	166,987	19,735
ソフト ウエア	186,521	149,645	36,876	ソフト ウエア	95,649	91,051	4,597
合計	451,334	339,846	111,488	合計	282,371	258,038	24,332
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			90,395千円	1年内			25,299千円
1年超			25,299千円	1年超			千円
合計			115,695千円	合計			25,299千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料			123,278千円	支払リース料			92,250千円
減価償却費相当額			116,708千円	減価償却費相当額			87,155千円
支払利息相当額			4,833千円	支払利息相当額			1,854千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額1,797,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,181,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">215,463千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,329千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">414,012千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102,246千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">20,715千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,012千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">150,359千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,206千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,065,342千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">916,394千円</td></tr> <tr><td>のれん償却不足額</td><td style="text-align: right;">14,447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">901,947千円</td></tr> </table>	減損損失累計額	215,463千円	役員退職慰労引当金	77,329千円	投資等評価損	414,012千円	未払事業税	102,246千円	返品調整引当金	20,715千円	貸倒引当金	37,012千円	出資金評価損	150,359千円	その他	48,206千円	小計	1,065,342千円	評価性引当額	148,948千円	繰延税金資産合計	916,394千円	のれん償却不足額	14,447千円	繰延税金負債合計	14,447千円	繰延税金資産の純額	901,947千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">242,923千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">29,710千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,655千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">290,099千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87,864千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">20,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,949千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">150,359千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,201千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">978,767千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">829,819千円</td></tr> <tr><td>のれん償却不足額</td><td style="text-align: right;">7,101千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務資産計上額</td><td style="text-align: right;">6,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">816,177千円</td></tr> </table>	減損損失累計額	242,923千円	資産除去債務	29,710千円	役員退職慰労引当金	83,655千円	投資等評価損	290,099千円	未払事業税	87,864千円	返品調整引当金	20,007千円	貸倒引当金	33,949千円	出資金評価損	150,359千円	その他	40,201千円	小計	978,767千円	評価性引当額	148,948千円	繰延税金資産合計	829,819千円	のれん償却不足額	7,101千円	資産除去債務資産計上額	6,541千円	繰延税金負債合計	13,642千円	繰延税金資産の純額	816,177千円
減損損失累計額	215,463千円																																																												
役員退職慰労引当金	77,329千円																																																												
投資等評価損	414,012千円																																																												
未払事業税	102,246千円																																																												
返品調整引当金	20,715千円																																																												
貸倒引当金	37,012千円																																																												
出資金評価損	150,359千円																																																												
その他	48,206千円																																																												
小計	1,065,342千円																																																												
評価性引当額	148,948千円																																																												
繰延税金資産合計	916,394千円																																																												
のれん償却不足額	14,447千円																																																												
繰延税金負債合計	14,447千円																																																												
繰延税金資産の純額	901,947千円																																																												
減損損失累計額	242,923千円																																																												
資産除去債務	29,710千円																																																												
役員退職慰労引当金	83,655千円																																																												
投資等評価損	290,099千円																																																												
未払事業税	87,864千円																																																												
返品調整引当金	20,007千円																																																												
貸倒引当金	33,949千円																																																												
出資金評価損	150,359千円																																																												
その他	40,201千円																																																												
小計	978,767千円																																																												
評価性引当額	148,948千円																																																												
繰延税金資産合計	829,819千円																																																												
のれん償却不足額	7,101千円																																																												
資産除去債務資産計上額	6,541千円																																																												
繰延税金負債合計	13,642千円																																																												
繰延税金資産の純額	816,177千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.8	交際費等永久に損金算入 されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	0.9	関係会社株式評価損	3.2	その他	0.1	税効果適用後の法人税等の負担率	43.7																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	0.8																																																												
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.2																																																												
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	0.9																																																												
関係会社株式評価損	3.2																																																												
その他	0.1																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	43.7																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)ならびに当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	66,378千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,163千円
時の経過による調整額	725千円
資産除去債務の履行による減少額	千円
期末残高	73,268千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,722円69銭	1,953円87銭
1株当たり当期純利益金額	328円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	304円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,019,850	20,437,597
普通株式に係る純資産額 (千円)	18,019,850	20,437,597
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,460	10,460

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,436,440	3,185,260
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,436,440	3,185,260
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,460	10,460

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)ならびに当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資	(その他有価証券)		
有価証券	共立印刷株式会社	1,000,000	123,000
	株式会社三洋堂書店	20,000	36,000
	凸版印刷株式会社	21,000	13,776
	株式会社K G情報	27,600	10,350
	株式会社T & Dホールディングス	3,500	7,175
	株式会社HKUCAR Global	40,980	3,785
	株式会社ワールドビジネスチャンネル	40	453
計		1,113,120	194,539

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	(その他有価証券)		
	エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド	5口	13,062
	K C - 21世紀再生ファンド	2口	6,013
計		7口	19,076

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,397,128	120,638	40,207 (39,987)	4,477,559	1,800,537	148,061	2,677,021
構築物	164,646	59,103	1,144 (1,144)	222,605	93,007	18,834	129,598
機械及び装置		29,529		29,529	6,078	6,078	23,451
車両運搬具	24,784	600		25,384	18,293	4,971	7,090
工具、器具及び備品	159,276	42,288	3,987 (973)	197,577	162,660	17,650	34,916
土地	3,648,243	202,961	16,925 (16,925)	3,834,278			3,834,278
建設仮勘定		40,077	13,701	26,376			26,376
有形固定資産計	8,394,078	495,199	75,967 (59,031)	8,813,310	2,080,577	195,595	6,732,733
無形固定資産							
のれん	321,126	380,000	71,324 (71,324)	629,802	200,624	140,225	429,178
ソフトウェア	193,291	30,321	52,251 (4,526)	171,361	94,642	35,225	76,719
電話加入権	23,818			23,818			23,818
水道施設利用権		600		600	3	3	596
無形固定資産計	538,236	410,921	123,575 (75,851)	825,581	295,269	175,454	530,312
長期前払費用	34,384	7,819	3,421	38,782	24,926	8,548	13,855
繰延資産							

- (注) 1 当期増加額のうち、株式会社日本文化社からの事業の譲受けによる増加は以下のとおりです。
のれん 380,000千円
2 当期減少額のうち()内は減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	2,555	2,943	829	1,725	2,943
貸倒引当金(固定)	91,556	83,831	16,698	74,857	83,831
返品調整引当金	51,607	49,339	49,177	2,429	49,339
役員退職慰労引当金	190,700	15,600			206,300

- (注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。
2 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。
3 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	41,507
預金	
普通預金	10,781,961
別段預金	17,563
計	10,799,525
合計	10,841,032

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アド・エヌ	26,250
日産大阪販売株式会社	17,340
三菱自動車工業株式会社	14,400
大阪トヨペット株式会社	5,251
トヨタカローラ札幌株式会社	3,213
その他	7,605
合計	74,060

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	26,487
" 5月 "	25,274
" 6月 "	13,854
" 7月 "	8,443
合計	74,060

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	81,239
株式会社トーハン	80,110
株式会社ロージー・エンターテイメント	33,821
株式会社アド・エヌ	31,028
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	19,403
その他	1,735,872
合計	1,981,475

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
2,160,272	25,278,806	25,457,603	1,981,475	92.8	29.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
(商品)	
E C 商品	912
計	912
(製品)	
オークション情報	54
オークション情報輸入車版	24
介護のことがよくわかる本 Vol. 5 2011春夏	200
計	279
合計	1,192

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
Goo首都圏版 5 / 7号	5,139
Goo東海版 4 / 20号	2,721
Goo中・南九州版 5月号	1,345
GooBike九州版 5月号	1,278
GooBike関西版 6月号	884
その他	2,156
合計	13,526

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
(貯蔵品)	
取材用デジタルカメラ等	4
郵便切手印紙等	2,337
合計	2,341

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社バイクプロス	903,536
株式会社プロトデータセンター	490,000
株式会社リペアテック	461,284
株式会社Medeical CUBIC	182,000
株式会社ゲーオート	145,004
株式会社システムワン	0
合計	2,181,825

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
共立印刷株式会社	240,104
株式会社プロトデータセンター	115,500
東京紙パルプ交易株式会社	89,707
凸版印刷株式会社	61,533
株式会社ジーピーセンター	21,606
その他	199,388
合計	727,839

ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	763,152
事業税	104,435
地方法人特別税	112,245
都道府県民税	87,754
市町村民税	89,656
合計	1,157,243

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うことといたしております。 (ホームページアドレス http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html)
株主に対する特典	<p>1 株主優待の方法 1単元(100株)以上ご所有の株主様で、毎年9月30日および3月31日現在の株主の皆様に対して、所有株式数に応じて下記の優待内容を進呈するものであります。</p> <p>2 進呈基準ならびに進呈内容 (1) 3年未満保有の株主様には、以下の優待を進呈いたします。 (3月・9月末 年2回進呈) (所有株式数) (優待内容) 100株以上 500株未満 2,000円相当のカタログギフト 500株以上 3,000株未満 3,000円相当のカタログギフト 3,000株以上 10,000株未満 5,000円相当のカタログギフト 10,000株以上 10,000円相当のカタログギフト (2) 2009年3月31日以降、3年以上継続して保有の株主様を対象として、以下の優待を進呈いたします。 (3月・9月末 年2回進呈) (所有株式数) (優待内容) 100株以上 500株未満 3,000円相当のカタログギフト 500株以上 3,000株未満 5,000円相当のカタログギフト 3,000株以上 10,000株未満 10,000円相当のカタログギフト 10,000株以上 15,000円相当のカタログギフト 上記(2)の株主優待内容につきましては、2009年3月31日を基準日として実施いたします。</p>

(注) 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第32期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成22年6月29日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書	第33期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 東海財務局長に提出
		第33期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 東海財務局長に提出
		第33期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書の確認書	第33期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 東海財務局長に提出
		第33期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 東海財務局長に提出
		第33期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 東海財務局長に提出
(5)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成23年3月1日 東海財務局長に提出
			金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生した場合)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成23年3月18日 東海財務局長に提出
			金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成23年6月27日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロトコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プロトコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月20日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 和 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロトコーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プロトコーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。